

**平成 2 9 年度合志市各会計決算
及び基金運用状況
の
審査意見書**

合志市監査委員

平成 3 0 年 8 月

合 監 第 6 1 号

平成30年8月13日

合志市長 荒木 義行 様

合志市監査委員 松見 辰彦

合志市監査委員 青木 照美

平成29年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度公営企業会計決算を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算の推移	2
(3) 決算収支の状況	3
(4) 純計決算	4
(5) 予算の執行状況	4
(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況	6
(8) 市債の状況	8
(9) 債務負担行為の状況	9
2 財政状況分析（普通会計）	10
3 一般会計	15
(1) 歳 入	15
(2) 歳 出	25
4 特別会計	32
(1) 国民健康保険特別会計	32
(2) 後期高齢者医療特別会計	36
(3) 介護保険特別会計	38
5 財産の状況	41
(1) 公有財産	41
(2) 物 品	42
(3) 債 権	43
(4) 基 金	43
第3 むすび	44

基金運用状況

第1 審査の概要	46
1 審査の対象	46
2 審査の期間	46
3 審査の方法	46
第2 審査の結果	46

公営企業会計

第1 審査の概要	48
1 審査の対象	48
2 審査の期間	48
3 審査の方法	48
第2 審査の結果	48
水道事業会計	49
1 業務の概要	49
2 予算の執行状況	51
3 経営成績	53
4 財政状態	56
表1 比較損益計算書	60
表2 比較貸借対照表	61
工業用水道事業会計	63
1 業務の概要	63
2 予算の執行状況	63
3 経営成績	65
4 財政状態	67
表3 比較損益計算書	70
表4 比較貸借対照表	71
下水道事業会計	73
1 業務の概要	73
2 予算の執行状況	75
3 経営成績	77
4 財政状態	81
表5 比較損益計算書	86
表6 比較貸借対照表	87
第3 むすび	89

注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比率（％）については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」、空白は、該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - 「△」は、負数又は減数
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除している。

一般会計・特別会計

平成 29 年度合志市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決 算

平成 29 年度合志市一般会計歳入歳出決算

平成 29 年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 29 年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

平成 30 年 7 月 3 日から平成 30 年 8 月 7 日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数が正確であるかどうかを検証するとともに、予算及び事業の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼をおき、関係職員からの説明を聴取するとともに、それぞれの関係諸帳簿及び諸証書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数は、それぞれの関係諸帳簿及び諸証書類と照合した結果、正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

1 総 括

(1) 決算規模

平成 29 年度の一般会計及び特別会計(国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計)の歳入歳出決算額の総計は次表のとおりである。

歳入歳出決算額

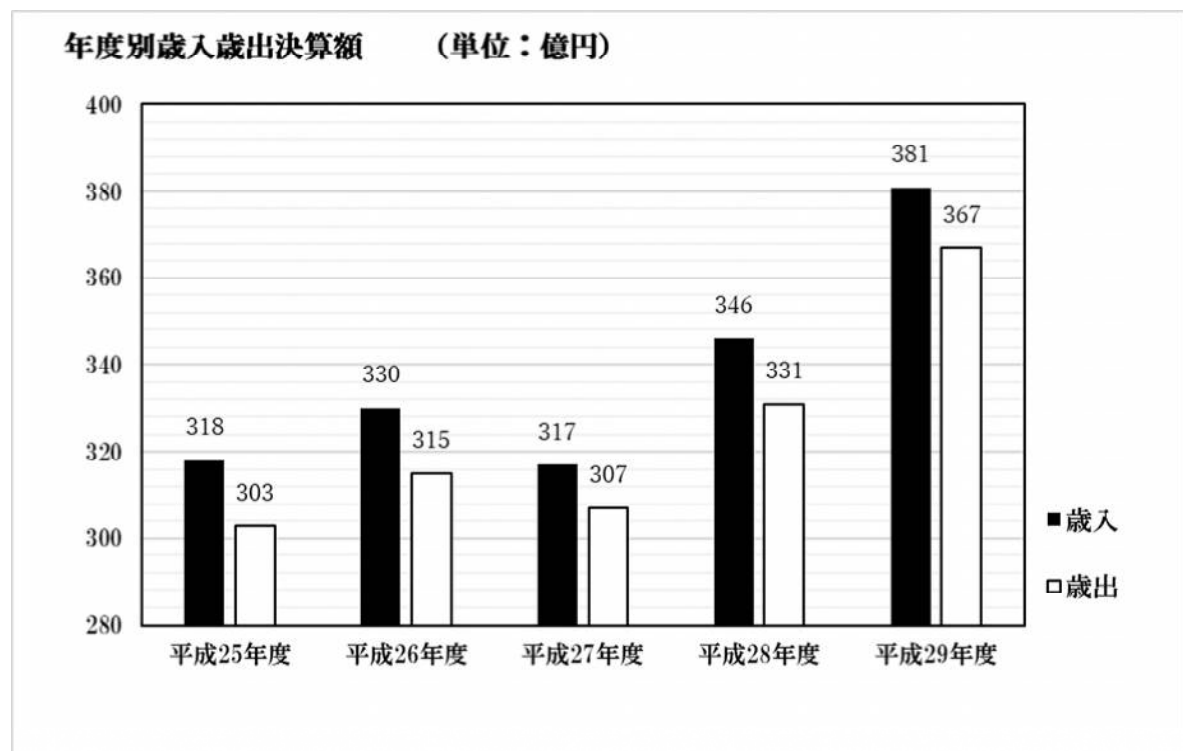
(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	26,219,946,000	12,235,285,000	38,455,231,000
歳 入 決 算 額	25,709,867,487	12,408,484,705	38,118,352,192
歳 出 決 算 額	24,798,103,764	11,938,094,870	36,736,198,634
形式収支(歳入歳出差引額)	911,763,723	470,389,835	1,382,153,558

歳入決算額は、一般会計 25,709,867 千円、特別会計 12,408,485 千円で、合計 38,118,352 千円となっている。歳出決算額は、一般会計 24,798,104 千円、特別会計 11,938,095 千円で、合計 36,736,199 千円となっている。したがって、歳入歳出差引額である形式収支は、一般会計 911,763 千円、特別会計 470,390 千円で、合計 1,382,154 千円となっている。

(2) 決算の推移

歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。



(3) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は次表のとおりである。

決算収支

(単位：千円・%)

区 分		2 9 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
一 般 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	911,763	1,250,020	△338,257	72.9
	翌年度へ繰越すべき財源	94,343	338,212	△243,869	27.9
	実 質 収 支 額	817,420	911,808	△94,387	89.6
	単 年 度 収 支 額	△94,387	200,695	△295,083	△47.0
特 別 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	470,390	168,785	301,605	278.7
	翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-	-
	実 質 収 支 額	470,390	168,785	301,605	278.7
	単 年 度 収 支 額	301,605	△36,403	338,008	△828.5
合 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,382,154	1,418,805	△36,651	97.4
	翌年度へ繰越すべき財源	94,343	338,212	△243,869	27.9
	実 質 収 支 額	1,287,811	1,080,593	207,218	119.2
	単 年 度 収 支 額	207,218	164,292	42,925	126.1

形式収支は 1,382,154 千円となり、前年度の 1,418,805 千円に続き黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 94,343 千円を差し引いた実質収支額は、1,287,811 千円（一般会計 817,420 千円、特別会計 470,390 千円）の黒字となっている。

また、当該年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 207,218 千円（一般会計△94,387 千円、特別会計 301,605 千円）の黒字となっている。

会計別の決算収支は次表のとおりである。

会計別決算収支状況

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	2 9 年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度 収支額
一 般 会 計		25,709,867	24,798,104	911,763	94,343	817,420	911,808	△94,388
特 別 会 計	国民健康保険	7,601,092	7,269,245	331,847	－	331,847	103,972	227,875
	後期高齢者医療	534,676	532,341	2,335	－	2,335	1,323	1,012
	介護保険	4,272,717	4,136,509	136,207	－	136,207	63,489	72,718
	計	12,408,485	11,938,095	470,390	－	470,390	168,785	301,605
合 計		38,118,352	36,736,199	1,382,154	94,343	1,287,811	1,080,593	207,218

(4) 純計決算

一般会計と特別会計相互間の重複する繰入・繰出金額1,237,574千円を控除した純計決算の明細は次表のとおりである。

純計決算額比較表

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	決算額 A	他会計から の繰入額 B	差 引 決算額 C (A-B)	決算額 D	他会計へ の繰出額 E	差 引 決算額 F (D-E)	決算額 (A-D)	純 計 決算額 (C-F)
一 般 会 計	25,709,867	10,832	25,699,035	24,798,104	1,226,742	23,571,362	911,763	2,127,673
特 別 会 計	国民健康保険	7,601,092	528,609	7,072,483	7,269,245	-	7,269,245	331,847
	後期高齢者医療	534,676	120,575	414,101	532,341	322	532,019	2,335
	介護保険	4,272,717	577,558	3,695,159	4,136,509	10,511	4,125,998	136,207
	計	12,408,485	1,226,742	11,181,743	11,938,095	10,832	11,927,263	470,390
合 計	38,118,352	1,237,574	36,880,778	36,736,199	1,237,574	35,498,624	1,382,514	1,382,154

(5) 予算の執行状況

一般会計、特別会計の予算の執行状況は次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較 C-A
				C/A	C/B			
一 般 会 計	26,219,946	26,579,812	25,709,867	98.1	96.7	26,717	843,227	△510,079
特 別 会 計	国民健康保険	7,470,657	7,963,158	101.7	95.5	29,901	332,165	130,435
	後期高齢者医療	537,710	537,873	99.4	99.4	-	3,197	△3,034
	介護保険	4,226,918	4,302,034	101.1	99.3	900	28,417	45,799
	計	12,235,285	12,803,065	101.4	96.9	30,801	363,779	173,200
合 計	38,455,231	39,382,876	38,118,352	99.1	96.8	57,518	1,207,006	△336,879

注：収入済額には還付未済額を含む

歳 出

(単位:千円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額 (A-B-E) F	不用率 F/A
					通次繰越 事故繰越 C	繰越明許費 D	計(C+D) E		
一 般 会 計		26,219,946	24,798,104	94.6	262,427	667,303	929,730	492,112	1.9
特 別 会 計	国民健康保険	7,470,657	7,269,245	97.3	-	-	-	201,412	2.7
	後期高齢者医療	537,710	532,341	99.0	-	-	-	5,369	1.0
	介護保険	4,226,918	4,136,509	97.9	-	-	-	90,409	2.1
	計	12,235,285	11,938,095	97.6	-	-	-	297,190	2.4
合 計		38,455,231	36,736,199	95.5	262,427	667,303	929,730	789,302	2.1

歳入の決算は、予算現額 38,455,231 千円に対し収入済額 38,118,352 千円であり、予算に対する収入率は 99.1%となっている。また、調定額 39,382,876 千円に対する収納率は 96.8%となっている。収入未済額は 1,207,006 千円となっているが、事業繰越しに伴って繰越された国庫・県支出金の 532,349 千円を控除した 674,657 千円が実質の収入未済額である。

歳出の決算は、予算現額 38,455,231 千円に対し支出済額は 36,736,199 千円であり、執行率は 95.5%となっている。翌年度繰越額 929,730 千円を差引いた不用額は 789,302 千円となっている。

(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円・%)

区 分		2 9 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比 率
不 納 欠 損 額	一 般 会 計	26,717	16,965	9,752	157.5
	特 別 会 計	30,801	26,020	4,781	118.4
	計	57,518	42,984	14,534	133.8
収 入 未 済 額	一 般 会 計	843,227	1,641,186	△797,959	51.4
	特 別 会 計	363,779	404,919	△41,140	89.8
	計	1,207,006	2,046,104	△839,099	59.0

不納欠損額は 57,518 千円（一般会計 26,717 千円、特別会計 30,801 千円）で、前年度と比べ 14,534 千円の増となっている。不納欠損額の主なものは、一般会計では、市税 13,545 千円及び住宅新築資金等貸付金元利収入 12,655 千円である。特別会計では国民健康保険税 29,901 千円である。

収入未済額は 1,207,006 千円（一般会計 843,227 千円、特別会計 363,779 千円）で、前年度と比べ 839,099 千円の減となっている。収入未済額の主なものは、一般会計では、市税の 165,867 千円及び住宅新築資金等貸付金元利収入 93,804 千円である。特別会計では、国民健

康保険特別会計の国民健康保険税 325,453 千円、介護保険特別会計の介護保険料 28,417 千円、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料 3,197 千円である。

(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額の状況は次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額

(単位：千円・%)

区 分		2 9 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比 率
翌 年 度 繰 越 額	一 般 会 計	929,730	3,966,946	△3,037,216	23.4
	特 別 会 計	-	-	-	-
	計	929,730	3,966,946	△3,037,216	23.4
不 用 額	一 般 会 計	492,112	881,222	△389,110	55.8
	特 別 会 計	297,190	135,222	161,968	219.8
	計	789,302	1,016,444	△227,142	77.7

翌年度繰越額は 929,730 千円（一般会計のみ）で、前年度と比べ 3,037,216 千円の減となっている。

繰越額の主なものは、総務管理費の都市防災総合推進事業 208,010 千円、児童福祉費の保育所整備助成事業 187,515 千円、農業費の経営体育成支援事業 139,054 千円である。

不用額は 789,302 千円（一般会計 492,112 千円、特別会計 297,190 千円）で、前年度と比べ 227,142 千円の減となっている。不用額の主なものは、一般会計では民生費の 197,722 千円、教育費の 92,004 千円で、特別会計では国民健康保険特別会計の 201,412 千円、介護保険特別会計の 90,409 千円である。

なお、翌年度繰越額と繰越すべき財源の内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額と繰越すべき財源

(単位：千円)

区 分	款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	繰 越 す べき財源
一 般 会 計	総務費	総務管理費	重点区域土地利用計画実施事業	10,000	6,734
			都市防災総合推進事業	208,010	5,610
	民生費	児童福祉費	保育所整備助成事業	187,515	20,835
		災害救助費	災害救助法による住宅応急修理事業	8,640	-
	農林水産業費	農 業 費	経営体育成支援事業	139,054	30,897
	土木費	道路橋りょう費	国県道等整備負担事業 (スマートインターチェンジ)	114,084	5,784
	繰越明許 計			667,303	69,860

	事故繰越	民生費	災害救助費	災害救助法による住宅応急修理事業	4,608	-
		農林水産業費	農 業 費	経営体育成支援事業	110,019	24,483
				畜産振興事業	147,800	-
		事故繰越 計			262,427	24,483
	合 計				929,730	94,343

また、前年度からの繰越事業の執行状況は次表のとおりである。

前年度からの繰越事業の執行状況

(単位：千円)

区 分		款	項	事 業 名	繰越額	決算額	不用額
一般会計	繰越明許	総務費	総務管理費	合志庁舎増築・防災拠点センター建設事業	665,396	665,086	310
				合志庁舎災害復旧事業	3,604	3,510	94
				重点区域土地利用計画実施事業	56,556	55,323	1,233
				地方創生拠点整備事業	68,000	67,982	18
		戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	4,400	4,400	-	
		民生費	社会福祉費	介護保険特別会計繰出金等事業	133,400	133,400	-
			児童福祉費	保育所整備助成事業	450,150	450,150	-
			災害救助費	被災家屋等解体関連事業	144,028	143,599	429
				災害救助法による住宅応急修理事業	47,000	42,356	4,644
				地区公民館等災害復旧事業	13,610	10,716	2,894
		農林水産業費	農業費	経営体育成支援事業	415,875	291,181	124,694
				畜産振興事業	150,550	2,750	147,800
		土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	4,200	4,200	-
		消防費	消防費	防災拠点センター建設事業	481,206	477,146	4,060
		教育費	小学校費	校舎等施設修繕事業（小学校）	53,373	48,105	5,268
			中学校費	校舎等施設修繕事業（中学校）	206,190	194,368	11,822
			社会教育費	社会教育施設太陽光発電施設整備事業	36,485	33,972	2,513
		災害復旧費	文教施設災害復旧費	社会教育施設災害復旧事業	988,594	988,273	321
				体育施設災害復旧事業	44,329	44,329	0
		合 計					3,966,946

(8) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	借入額	償還元金	未償還残高	未償還残高の前年度比較	
				増減額	比 率
2 7	1,410,372	1,384,799	16,431,691	25,573	100.2
2 8	1,938,331	1,481,257	16,888,765	475,074	102.8
2 9	3,645,620	1,564,861	18,969,524	2,080,759	112.3

当年度末の市債残高は、18,969,524 千円で、前年度と比べ 2,080,759 千円の増となっている。これは主に、合志庁舎増築、防災拠点センター整備に伴う合併特例事業債である。

また、当年度末の市債残高に、水道事業企業債残高 3,045,030 千円、下水道事業企業債残高 8,400,895 千円を加えると借入金の総残高は、30,415,449 千円となる。

なお、市債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

市債の借入及び償還状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還残高 A	2 9 年 度			未償還残高 の増減額
		借入額 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C	
普通債	8,406,054	2,957,200	770,478	10,592,776	2,186,722
総 務	216,270	888,400	9,030	1,095,640	879,370
民 生	612,927	465,400	5,933	1,072,394	459,467
農林水産	63,963	-	8,243	55,720	△8,243
商工観光	12,489	-	1,135	11,354	△1,135
土 木	3,035,316	529,200	367,617	3,196,899	161,583
消 防	35,121	-	3,477	31,644	△3,477
教 育	3,641,899	283,300	317,097	3,608,102	△33,797
公営住宅	631,871	-	57,946	573,925	△57,946
災害復旧	156,200	790,900	-	947,100	790,900
その他	8,482,711	688,420	794,383	8,376,748	△105,963
減税補てん債	219,098	-	42,849	176,250	△42,849
臨時税収補てん債	6,199	-	6,199	-	△6,199
臨時財政対策債	8,257,413	688,420	745,335	8,200,498	△56,915
合 計	16,888,765	3,645,620	1,564,861	18,969,524	2,080,759

(9) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次表のとおりである。

当年度末の債務負担行為の現在高は 2,800,560 千円（一般会計 1,178,102 千円、公営企業 1,622,458 千円）で、前年度と比べ 742,718 千円の減となっている。

債務負担行為の状況

(単位：千円・%)

区 分		2 9 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
一般会計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	1,178,102	792,342	385,760	148.7
	計	1,178,102	792,342	385,760	148.7
特別会計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	-	3,693	△3,693	皆減
	計	-	3,693	△3,693	皆減
公営企業	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	1,622,458	2,747,243	△1,124,785	59.1
	計	1,622,458	2,747,243	△1,124,785	59.1
合 計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	2,800,560	3,543,278	△742,718	79.0
	計	2,800,560	3,543,278	△742,718	79.0

注：「物件購入等に係るもの」及び「その他」は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」は限度額を計上している。

2 財政状況分析（普通会計）

平成 29 年度の財政状況を、普通会計により分析した。

「普通会計」とは、国が行う地方財政状況調査（決算統計）における用語であり、財政状況の把握、財政分析などに用いられる財政統計上の会計で、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計ベースで再構成し、一つの会計にまとめたものである。本市の普通会計は、一般会計で構成されている。

本市の概要を示すと次表のとおりである。

市の概要

区 分		29 年 度	前 年 度
年度末住民基本台帳登録人口 (人)		61,652	61,022
面 積 (K m ²)		53.19	53.19
人 口 密 度 (人/ K m ²)		1,159.1	1,147.2
産業構造	第 1 次 (27 年国勢調査) (%)	5.6	5.6
	第 2 次 (27 年国勢調査) (%)	28.2	28.2
	第 3 次 (27 年国勢調査) (%)	72.3	72.3
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		6,450,202	6,040,099
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		9,515,219	9,334,738
標 準 財 政 規 模 (千円)		12,199,512	11,961,845
歳 入 総 額 (千円)		25,709,867	22,812,313
歳 出 総 額 (千円)		24,798,104	21,562,293
歳入歳出差引額（形式収支） (千円)		911,763	1,250,020
実 質 収 支 (千円)		817,420	911,808

注：数値は平成 29 年度地方財政状況調査（決算統計）による。

（１）歳入歳出の構成比較

次表は、人口一人当たりの歳入歳出構成を前年度と比較したものである。

自主財源は、自主的に徴収・収納し得る財源で、市税のほか、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする財源で、主に地方交付税、国・県支出金、地方債などがこれに該当する。構成比率は、自主財源が 35.3%、依存財源が 64.7% となっており、前年度と比べ自主財源の割合が 3.2 ポイント低くなっている。

どの経費にも充当することができる一般財源の構成比率は 54.0%、使途が特定される特定財源は 46.0% となっており、前年度と比べ一般財源の割合が 7.5 ポイント低くなっている。

収入の継続性と安定性を基準として分類すると、経常的収入の構成比率は 67.3%、臨時的収入は 32.7%となっており、前年度と比べ経常的収入の割合が 7.3 ポイント低くなっている。

義務的経費は、極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、構成比率は 46.8%、これ以外の任意的経費は 53.2%となっており、前年度と比べ義務的経費の割合が 5.0 ポイント低くなっている。

経常的経費は、毎年経常的に支出される経費で構成比率は 71.4%、臨時的経費は、28.6%となっており、前年度と比べ経常的経費の割合が 8.4 ポイント低くなっている。

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、経費の効果が短期間に終わる消費的経費の構成比は 68.4%、資本形成に向けられる投資的経費は 15.3%、その他の経費が 16.2%となっており、前年度と比べ消費的経費は 5.1 ポイント低く、投資的経費は 6.5 ポイント高く、その他経費の割合は 1.5 ポイント低くなっている。

歳入歳出構成比較表（人口一人当たり）

（単位：円・%）

区 分		2 9 年度		前 年 度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
歳 入	自 主 財 源	147,121	35.3	143,776	38.5	3,345	102.3
	依 存 財 源	269,895	64.7	230,061	61.5	39,834	117.3
	計	417,016	100.0	373,838	100.0	43,178	111.6
	一 般 財 源	225,160	54.0	229,912	61.5	△4,752	97.9
	特 定 財 源	191,856	46.0	143,925	38.5	47,931	133.3
	計	417,016	100.0	373,838	100.0	43,178	111.6
	経 常 的 収 入	280,592	67.3	278,894	74.6	1,697	100.6
	臨 時 的 収 入	136,424	32.7	94,943	25.4	41,481	143.7
	計	417,016	100.0	373,838	100.0	43,178	111.6
歳 出	義 務 的 経 費	188,301	46.8	182,923	51.8	5,377	102.9
	任 意 的 経 費	213,927	53.2	170,430	48.2	43,497	125.5
	計	402,227	100.0	353,353	100.0	48,874	113.8
	経 常 的 経 費	287,162	71.4	281,833	79.8	5,329	101.9
	臨 時 的 経 費	115,065	28.6	71,520	20.2	43,546	160.9
	計	402,227	100.0	353,353	100.0	48,874	113.8
	消 費 的 経 費	275,189	68.4	259,665	73.5	15,525	106.0
	投 資 的 経 費	61,691	15.3	31,085	8.8	30,606	198.5
	そ の 他 の 経 費	65,347	16.2	62,604	17.7	2,744	104.4
	計	402,227	100.0	353,353	100.0	48,874	113.8

次表は、人口一人当たりの経常・臨時的収支を表したものである。

経常・臨時的収支比較表 (人口一人当たり)

(単位：円・%)

区 分		29年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
				増減額	比率
経常的収支	経 常 的 収 入	280,592	278,894	1,698	100.6
	経 常 的 支 出	287,162	281,833	5,329	101.9
	差 引 額 A	△6,570	△2,939	△3,631	△223.5
臨時的収支	臨 時 的 収 入	136,424	94,943	41,481	143.7
	臨 時 的 支 出	115,065	71,520	43,545	160.9
	差 引 額 B	21,359	23,423	△2,064	91.2
A + B		14,789	20,485	△5,695	72.2

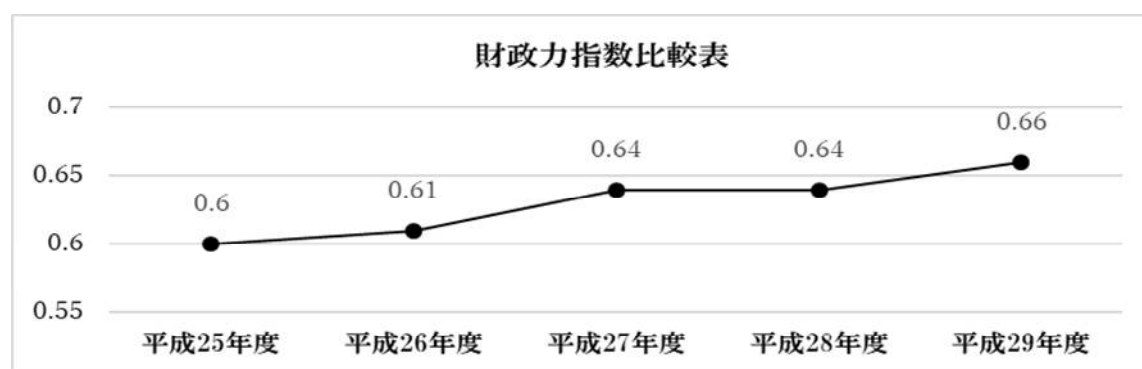
(2) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値(単年度財政力指数)の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いと考えられる。

当年度の財政力指数は0.66で、前年度と比べ、0.02ポイント向上している。

財政力指数比較表

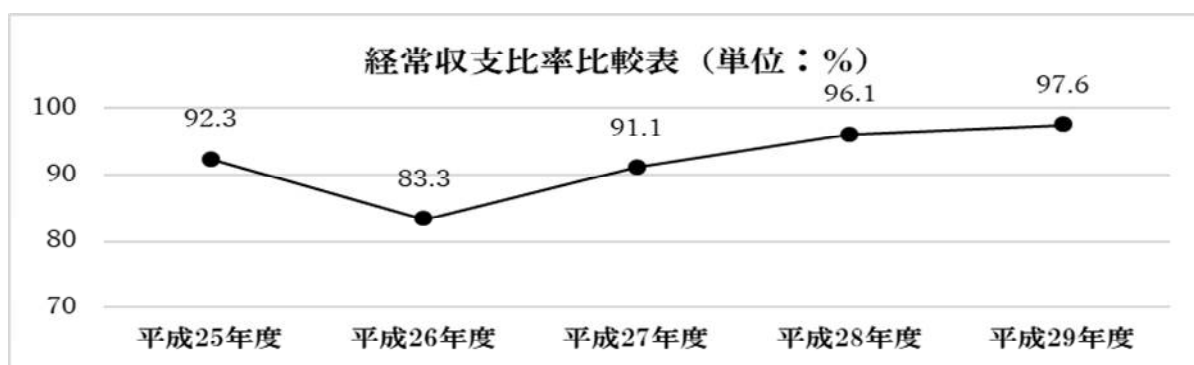
区 分 \ 年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
基準財政収入額(千円) A	5,439,296	5,025,049	5,957,093	6,040,099	6,450,202
基準財政需要額(千円) B	8,338,382	8,429,392	9,075,314	9,334,738	9,515,219
単年度財政力指数 A/B	0.65	0.60	0.66	0.65	0.68
財 政 力 指 数	0.60	0.61	0.64	0.64	0.66



(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等(臨時財政対策債を含む)がどの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど、弾力性に欠けるとされている。

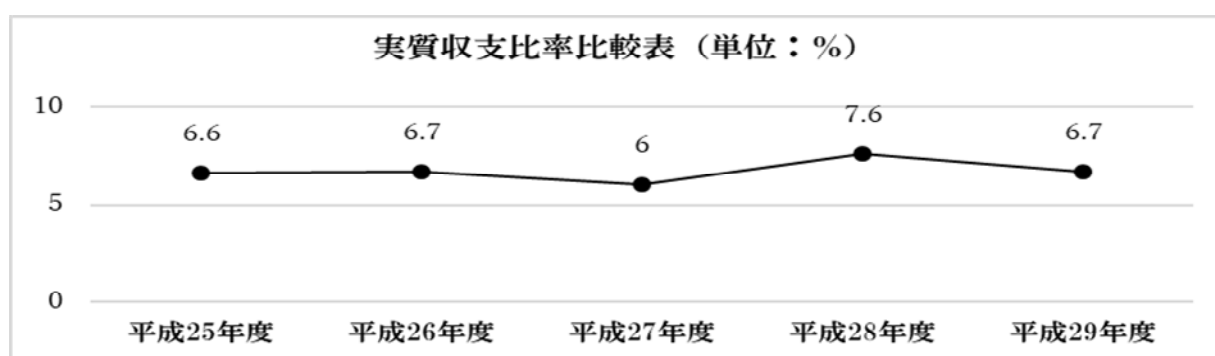
当年度は97.6%で、前年度と比べ1.5ポイント悪化している。



(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に標準財政規模の3~5%程度の範囲とされている。それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきと考えられている。

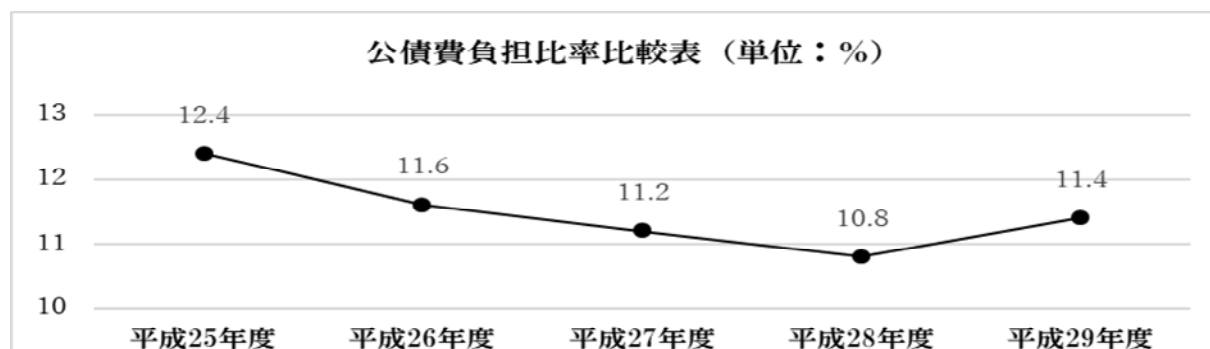
当年度は黒字で6.7%を示しており、前年度と比べ0.9ポイント悪化している。



(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。この比率が高いほど、財政の硬直性を示しており、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

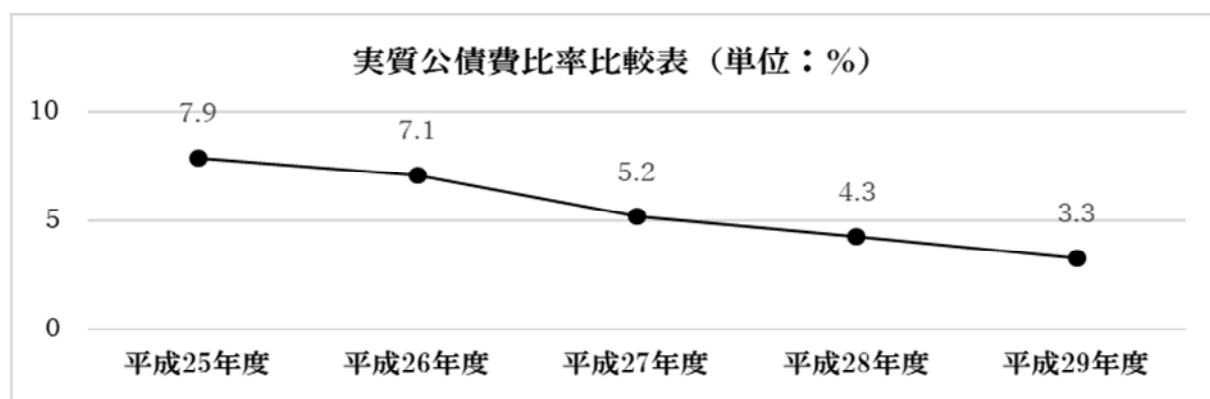
当年度は11.4%で、前年度と比べ0.6ポイント悪化している。



(6) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費類似経費（公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等）を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均の数値で、実質的な債務状況を明らかにして財政の危機的状況を把握する指標である。比率が低いほど良いとされている。

当年度は3.3%で、前年度と比べ1.0ポイント向上している。



3 一般会計

一般会計歳入歳出決算は、予算現額 26,219,946 千円に対し、歳入決算額 25,709,867 千円（収入率 98.1%）、歳出決算額 24,798,104 千円（執行率 94.6%）で歳入歳出差引額 911,763 千円、実質収支額は 817,420 千円の黒字となっている。

(1) 歳 入

款別の歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	2 9 年 度						前年度 決算額	対前年度	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/A	収納率 C/B		増減額	比率
1 市 税	6,401,909	6,739,662	6,560,250	25.5	102.5	97.3	6,476,229	84,021	101.3
2 地 方 譲 与 税	124,001	167,089	167,089	0.6	134.7	100.0	169,585	△2,496	98.5
3 利子割交付金	5,000	11,364	11,364	0.0	227.3	100.0	6,064	5,300	187.4
4 配当割交付金	15,000	15,920	15,920	0.1	106.1	100.0	14,011	1,909	113.6
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	23,056	23,056	0.1	230.6	100.0	10,217	12,839	225.7
6 地方消費税交付金	900,000	1,006,572	1,006,572	3.9	111.8	100.0	926,425	80,147	108.7
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	8,846	8,846	0.0	147.4	100.0	7,287	1,559	121.4
8 自動車取得税交付金	30,000	40,836	40,836	0.2	136.1	100.0	28,326	12,510	144.2
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,000	11,593	11,593	0.0	105.4	100.0	11,628	△35	99.7
10 地方特例交付金	73,371	73,371	73,371	0.3	100.0	100.0	68,209	5,162	107.6
11 地 方 交 付 税	3,689,771	3,831,895	3,831,895	14.9	103.9	100.0	4,208,854	△376,959	91.0
12 交通安全対策特別交付金	11,000	9,947	9,947	0.0	90.4	100.0	10,384	△437	95.8
13 分担金及び負担金	509,906	518,749	514,733	2.0	100.9	99.2	475,685	39,048	108.2
14 使用料及び手数料	192,766	218,918	201,388	0.8	104.5	92.0	196,473	4,915	102.5
15 国庫支出金	5,565,970	5,402,082	5,084,336	19.8	91.3	94.1	4,371,059	713,277	116.3
16 県 支 出 金	2,757,709	2,923,797	2,709,105	10.5	98.2	92.7	2,268,413	440,692	119.4
17 財 産 収 入	26,321	36,470	36,470	0.1	138.6	100.0	25,903	10,567	140.8
18 寄 附 金	69,658	79,029	79,029	3.1	113.5	100.0	25,790	53,239	306.4
19 繰 入 金	565,179	563,367	563,367	2.2	99.7	100.0	975,293	△411,926	57.8
20 繰 越 金	790,020	790,020	790,020	3.1	100.0	100.0	439,076	350,944	179.9
21 諸 収 入	208,384	461,607	325,060	1.3	156.0	70.4	159,073	165,987	204.3
22 市 債	4,256,981	3,645,620	3,645,620	14.2	85.6	100.0	1,938,331	1,707,289	188.1
合 計	26,219,946	26,579,812	25,709,867	100.0	98.1	96.7	22,812,313	2,897,554	112.7

注：収入済額には還付未済額を含む。

予算現額に対する収入率は 98.1%、調定額に対する収納率は 96.7%となっている。

収入済額の主なものは、市税（構成比 25.5%）、国庫支出金（構成比 19.8%）、地方交付税（構成比 14.9%）の順である。

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

（単位：千円・%）

区 分	2 9 年 度		前 年 度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	9,070,317	35.3	8,773,520	38.5	296,797	103.4
依 存 財 源	16,639,550	64.7	14,038,793	61.5	2,600,757	118.5
合 計	25,709,867	100.0	22,812,313	100.0	2,897,554	112.7

不納欠損額は、362 件、26,717 千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

不納欠損の内訳

（単位：千円）

区 分		2 9 年 度		前 年 度		対前年度増減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 税	市民税（個人）	153	7,525	154	8,627	△1	△1,102
	市民税（法人）	2	100	4	167	△2	△67
	固 定 資 産 税	97	5,465	135	7,167	△38	△1,702
	軽 自 動 車 税	81	455	71	316	10	139
	計	333	13,545	364	16,277	△31	△2,732
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	23	517	33	688	△10	△171
諸 収 入	貸付金元利収入	6	12,655	-	-	6	12,655
合 計		362	26,717	397	16,965	△35	9,752

収入未済額は、843,227 千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳

(単位：千円・%)

区 分		2 9 年 度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
				増減額	比 率
市 税	市 民 税 (個 人)	81,401	100,259	△18,858	81.2
	市 民 税 (法 人)	1,498	1,497	1	100.1
	固 定 資 産 税	76,336	87,989	△11,653	86.8
	軽 自 動 車 税	6,633	6,981	△348	95.0
	計	165,867	196,726	△30,859	84.3
分担金及び 負 担 金	老人福祉費負担金	-	-	-	-
	児童福祉費負担金	3,499	5,320	△1,821	65.8
	計	3,499	5,320	△1,821	65.8
使用料及び 手 数 料	公 営 住 宅 使 用 料	17,526	17,131	395	102.3
	農 林 水 産 業 手 数 料	4	-	4	皆増
	計	17,530	17,131	399	102.3
諸 収 入	奨学資金貸付金収入	5,360	7,605	△2,245	70.5
	住宅新築資金等貸付金元利収入	93,804	108,837	△15,033	86.2
	受 託 事 業 収 入	1,550	-	1,550	皆増
	雑 入	23,178	15,225	7,953	152.2
	計	123,892	131,668	△7,776	94.1
(翌年度への繰越事業分を除く) 計		310,788	350,845	△40,057	88.6
国 庫 支 出 金	総 務 費 国 庫 負 担 金	3,267	-	3,267	皆増
	街路交通調査費補助金	-	9,400	△9,400	皆減
	児 童 福 祉 費 補 助 金	166,680	400,134	△233,454	41.7
	農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金 (繰越明許)	147,800	-	147,800	皆増
	防災対策事業費補助金	-	294,600	△294,600	皆減
	小 学 校 費 補 助 金	-	13,264	△13,264	皆減
	中 学 校 費 補 助 金	-	44,851	△44,851	皆減
	災害復旧費補助金	-	71,514	△71,514	皆減
	計	317,747	833,763	△516,016	38.1
県支出金	老人福祉費補助金	-	133,400	△133,400	皆減
	農 業 費 補 助 金	129,156	323,178	△194,022	40.0
	農 林 水 産 業 費 補 助 金 (繰越明許)	85,536	-	85,536	皆増
	計	214,692	456,578	△241,886	47.0
(翌年度への繰越事業分) 計		532,439	1,290,341	△757,902	41.3
合 計		843,227	1,641,186	△797,959	51.4

なお、主な歳入の内訳は、以下のとおりである。

① 市 税

地方税法に基づき市民や事業所から徴収する税で、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税等がある。

歳入総額に対する構成比率は 25.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目・節)	2 9 年 度					前 年 度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
市 民 税	3,352,000	3,592,716	3,502,193	104.5	97.5	3,505,806	96.9	△3,613	99.9
(個人)	2,509,300	2,673,900	2,584,974	103.0	96.7	2,564,008	95.9	20,966	100.8
(現年課税分)	2,484,200	2,573,800	2,556,979	102.9	99.3	2,531,737	99.3	25,242	101.0
(滞納繰越分)	25,100	100,100	27,996	111.5	28.0	32,272	25.8	△4,276	86.8
(法人)	842,700	918,816	917,219	108.8	99.8	941,798	99.8	△24,579	97.4
(現年課税分)	842,200	917,357	916,651	108.8	99.9	941,101	99.9	△24,450	97.4
(滞納繰越分)	500	1,459	568	113.6	38.9	697	38.0	△129	81.5
固 定 資 産 税	2,561,551	2,649,965	2,568,164	100.3	96.9	2,469,771	96.3	98,393	104.0
(固定資産税)	2,557,470	2,645,884	2,564,083	100.3	96.9	2,465,109	96.3	98,974	104.0
(現年課税分)	2,536,370	2,557,906	2,542,593	100.2	99.4	2,433,634	99.3	108,959	104.5
(滞納繰越分)	21,100	87,978	21,490	101.8	24.4	31,475	28.8	△9,985	68.3
(国有資産等所在市交付金及び納付金)	4,081	4,081	4,081	100.0	100.0	4,662	100.0	△581	87.5
(現年課税分)	4,081	4,081	4,081	100.0	100.0	4,662	100.0	△581	87.5
軽自動車税	163,358	172,347	165,260	101.2	95.9	155,565	95.5	9,695	106.2
(現年課税分)	161,600	165,451	163,461	101.2	98.8	153,311	98.4	10,150	106.6
(滞納繰越分)	1,758	6,896	1,799	102.3	26.1	2,255	32.2	△456	79.8
市たばこ税	325,000	324,634	324,634	99.9	100.0	345,086	100.0	△20,452	94.1
(現年課税分)	325,000	324,634	324,634	99.9	100.0	345,086	100.0	△20,452	94.1
市税合計	6,401,909	6,739,662	6,560,250	102.5	97.3	6,476,229	96.8	84,021	101.3
(現年課税分)	6,353,451	6,543,229	6,508,399	102.4	99.5	6,409,531	99.4	98,868	101.5
(滞納繰越分)	48,458	196,433	51,852	107.0	26.4	66,698	27.4	△14,846	77.7

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷ 調定額

収入済額の主なものは市民税（市税総額の 53.4%）、固定資産税（同 39.1%）である。
調定額に対する収納率は 97.3% で、前年度と比べ 84,021 千円（1.3%）の増となっている。

税目別の不納欠損の処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区 分 税 目	地方税法第15条 の7第4項該当 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	149	7,480	2	19	2	26	153	7,525
法人市民税	-	-	1	50	1	50	2	100
固定資産税	41	1,546	2	127	54	3,793	97	5,465
軽自動車税	40	206	-	-	41	248	81	455
計	230	9,232	5	196	98	4,117	333	13,545

② 地方交付税

地方公共団体の財政不均衡を是正し、均一の水準で行政が行えるよう財源を確保するため、一定の算定基準により収入不足分を国から交付される。

歳入総額に対する構成比率は14.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (節)	29年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方交付税	3,689,771	3,831,895	103.9	4,208,854	103.2	△376,359	91.0

③ 使用料及び手数料

公共施設の使用料金のほか、各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などがある。

歳入総額に対する構成比率は0.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目)	29年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
使用料	104,388	129,450	111,924	107.2	86.5	105,866	86.1	6,058	105.7
(総務使用料)	8,054	8,391	8,391	104.2	100.0	8,330	100.0	61	100.7
(民生使用料)	30	51	51	170.0	100.0	50	100.0	1	102.0
(農林水産業使用料)	547	537	537	98.2	100.0	544	100.0	△7	98.7
(土木使用料)	73,148	92,162	74,636	102.0	81.0	74,693	81.3	△57	99.9
(教育使用料)	22,609	28,309	28,309	125.2	100.0	22,248	100.0	6,061	127.2
手数料	88,378	89,468	89,465	101.2	100.0	90,607	100.0	△1,142	98.7
(総務手数料)	27,221	29,179	29,179	107.2	100.0	30,352	100.0	△1,173	96.1
(民生手数料)	48	37	37	77.1	100.0	48	100.0	△11	77.1
(衛生手数料)	60,990	60,116	60,116	98.6	100.0	60,045	100.0	71	100.1
(農林水産業手数料)	110	122	119	108.2	97.5	147	100.0	△28	81.0
(土木手数料)	9	13	13	144.4	100.0	14	100.0	△1	92.9
計	192,766	218,918	201,388	104.5	92.0	196,473	92.0	4,915	102.5

使用料の収入済額の主なものは、土木使用料の公営住宅使用料 63,713 千円、教育使用料の体育施設使用料 15,256 千円である。前年度と比べ 6,058 千円（5.7%）の増となっている。これは、社会教育施設使用料が 4,366 千円増となったことが主な要因である。

手数料の収入済額の主なものは、衛生手数料の一般廃棄物収集運搬手数料 57,844 千円、総務手数料の住民基本台帳手数料 9,022 千円である。前年度と比べ 1,142 千円(1.3%)の減となっている。

④ 国庫支出金

市が行う特定の事務事業の経費に対して、それに要する経費の全部又は一部を国が負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 19.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項 (目)	29 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国 庫 負 担 金	3,277,621	3,236,457	98.7	3,140,335	99.2	96,122	103.1
(民生費国庫負担金)	3,272,454	3,234,550	98.8	3,050,116	99.9	184,434	106.0
(衛生費国庫負担金)	5,167	1,907	36.9	1,956	37.9	△49	97.5
(教育費国庫負担金)	-	-	-	26,726	109.2	△26,726	皆減
(災害復旧費国庫負担金)	-	-	-	61,538	75.0	△61,538	皆減
国 庫 補 助 金	2,276,682	1,836,897	80.7	1,221,424	53.7	615,473	150.4
(総務費国庫補助金)	138,006	18,277	13.2	10,527	18.5	7,750	173.6
(総務費国庫補助金) 繰越明許	47,800	47,791	100.0	86,607	96.6	△38,816	55.2
(民生費国庫補助金)	624,598	457,734	73.3	375,055	47.6	82,679	122.0
(民生費国庫補助金) 繰越明許	400,134	400,134	100.0	81	100.0	400,053	493,992.6
(衛生費国庫補助金)	2,390	2,423	101.4	2,265	75.3	158	107.0
(農林水産業費国庫補助金)	34,749	34,735	100.0	39,534	20.8	△4,799	87.9
(農林水産業費国庫補助金) 繰越明許	150,550	2,750	1.8	-	-	2,750	皆増
(土木費国庫補助金)	32,184	32,171	100.0	59,629	96.4	△27,458	54.0
(土木費国庫補助金) 繰越明許	2,234	2,233	100.0	36,120	99.4	△33,887	6.2
(消防費国庫補助金) 繰越明許	294,600	294,600	100.0	-	-	294,600	皆増
(教育費国庫補助金)	20,588	25,555	124.1	23,343	29.3	2,212	109.5
(教育費国庫補助金) 繰越明許	58,115	52,904	91.0	17,199	100.0	35,705	307.6
(国庫交付金) 繰越明許	-	-	-	7,900	100.0	△7,900	皆減
(災害復旧費国庫補助金)	399,220	394,075	98.7	563,164	86.5	△169,089	70.0
(災害復旧費国庫補助金) 繰越明許	71,514	71,514	100.0	-	-	71,514	皆増
委 託 金	11,667	10,982	94.1	9,300	98.1	1,682	118.1
(総務費委託金)	178	201	112.9	181	90.0	20	111.0
(民生費委託金)	11,489	10,781	93.8	9,119	98.3	1,662	118.2
計	5,565,970	5,084,336	91.3	4,371,059	80.2	713,277	116.3

国庫負担金の収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の保育所運営費負担金 1,051,565 千円、児童手当負担金 930,865 千円である。前年度と比べ 96,122 千円（3.1%）の増となっている。

国庫補助金の収入済額の主なものは、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 657,573 千円（繰越明許含む）、災害復旧費国庫補助金の災害復旧費補助金 465,589 千円（繰越明許含む）である。前年度と比べ、615,473 千円（50.4%）の増となっている。

委託金の収入済額の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金 10,371 千円である。前年度と比べ 1,682 千円（18.1%）の増となっている。

⑤ 県支出金

県支出金の概念は、国庫支出金とおおむね同じであり、県負担金、県補助金、県委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 10.5%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・%）

項（目）	29年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
県負担金	1,503,636	1,467,453	97.6	1,470,033	92.8	△2,580	99.8
（民生費県負担金）	1,366,245	1,337,488	97.9	1,382,844	92.5	△45,356	96.7
（民生費県負担金）繰越明許	47,000	41,204	87.7	-	-	41,204	皆増
（衛生費県負担金）	2,584	953	36.9	978	37.8	△25	97.4
（保険基盤安定拠出金）	87,807	87,807	100.0	86,211	100.0	1,596	101.9
県補助金	1,148,449	1,129,761	98.4	688,001	47.7	441,760	164.2
（総務費県補助金）	101,596	303,817	299.0	20,222	87.3	283,595	1,502.4
（総務費県補助金）繰越明許	996	1,383	138.9	-	-	1,383	皆増
（民生費県補助金）	238,907	242,168	101.4	225,526	59.6	16,642	107.4
（民生費県補助金）繰越明許	133,400	133,400	100.0	133,400	100.0	0	100.0
（衛生費県補助金）	4,276	5,093	119.1	3,558	100.3	1,535	143.1
（農林水産業費県補助金）	299,254	172,677	57.7	297,878	34.6	△125,201	58.0
（農林水産業費県補助金）繰越明許	323,178	226,230	70.0	-	-	226,230	皆増
（商工費県補助金）	5,000	5,000	100.0	-	-	5,000	皆増
（土木費県補助金）	3,365	3,801	113.0	1,000	100.0	2,801	380.1
（消防費県補助金）	440	440	100.0	2,702	108.1	△2,262	16.3
（教育費県補助金）	2,485	2,465	99.2	2,333	6.1	132	105.7
（教育費県補助金）繰越明許	35,552	33,287	93.6	1,382	85.3	31,905	2,408.6
委託金	105,624	111,891	105.9	110,379	107.2	1,512	101.4
（総務費委託金）	86,270	92,589	107.3	87,256	106.4	5,333	106.1
（選挙費委託金）	18,174	18,173	100.0	22,028	111.2	△3,855	82.5
（民生費委託金）	180	-	-	-	-	-	-
（土木費委託金）	1,000	1,129	112.9	1,096	109.6	33	103.0
計	2,757,709	2,709,105	98.2	2,268,413	91.5	440,692	119.4

県負担金の収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金 526,489 千円、障害者福祉費負担金 367,254 千円である。前年度と比べ 2,580 千円 (0.2%) の減となっている。

県補助金の収入済額の主なものは、農林水産業費県補助金の農業費補助金 378,990 千円 (繰越明許含む)、総務費県補助金の熊本地震復興基金交付金 289,686 千円 (繰越明許含む) である。前年度と比べ 441,760 千円 (64.2%) の増となっている。

委託金の収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金 88,813 千円、選挙費委託金の衆議院議員総選挙費委託金 18,164 千円である。前年度と比べ 1,512 千円 (1.4%) の増となっている。

⑥ 財産収入

市が有する財産（公有財産、物品、債権、基金）の貸付等の運用による賃借料、利息等及び財産の売却等による収入である。

歳入総額に対する構成比率は 0.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	29 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
財産運用収入	17,936	18,039	100.6	18,526	101.4	△487	97.4
財産売却収入	8,385	18,432	219.8	7,377	146.5	11,055	249.9
計	26,321	36,471	138.6	25,903	111.1	10,568	140.8

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付収入 11,385 千円、財産売却収入の生産物売却収入 10,936 千円である。前年度と比べ 10,568 千円 (40.8%) の増となっている。

⑦ 寄附金

市民の皆様や各種団体からの寄附によるものである。

歳入総額に対する構成比率は 0.3% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	29 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
寄 附 金	69,658	79,029	113.5	25,790	135.7	53,239	306.4

収入済額の主なものは、一般寄附金 43,206 千円、ふるさと納税寄附金 33,823 千円である。前年度と比べ 53,239 千円の増となっている。

⑧ 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用することがあり、特別会計及び一般会計に資金が移動することである。

歳入総額に対する構成比率は 2.2% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	29年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
特別会計繰入金	10,904	10,832	99.3	11,138	100.0	△306	97.3
基金繰入金	554,275	552,535	99.7	964,155	99.4	△411,620	57.3
計	565,179	563,367	99.7	975,293	99.4	△411,926	57.8

収入済額の内訳は、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金 10,511 千円、基金繰入金の財政調整基金繰入金 547,275 千円である。前年度と比べ 411,590 千円 (42.6%) の減となっている。

⑨ 諸収入

他の収入科目に含まれない収入で、延滞金、加算金及び過料、預金利子等がある。

歳入総額に対する構成比率は 1.3% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	29年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
延滞金、加算及び過料	5,040	9,920	9,920	196.8	99.9	7,644	100.0	2,276	129.8
市預金利子	500	72	72	14.4	100.0	15	100.0	57	480.0
貸付金元利収入	9,786	126,069	14,250	145.6	11.3	13,975	10.7	275	102.0
受託事業収入	16,158	15,351	13,801	85.4	89.9	9,756	100.0	4,045	141.5
雑入	176,900	310,195	287,017	162.2	92.5	127,683	89.3	159,334	224.8
計	208,384	461,607	325,060	156.0	70.4	159,073	54.7	165,987	204.3

⑩ 市債

市が事業を行おうとする際、国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金である。
歳入総額に対する構成比率は 14.2% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

目	29 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
総 務 債	216,900	115,500	53.3	135,000	11.6	△19,500	85.6
総務債（繰越明許）	833,600	772,900	92.7	-	-	772,900	皆増
民 生 債	399,200	393,900	98.7	558,700	88.6	△164,800	70.5
民生債（繰越明許）	71,514	71,500	100.0	-	-	71,500	皆増
土 木 債	657,400	527,400	80.2	195,700	117.0	331,700	269.5
土木債（繰越明許）	1,800	1,800	100.0	53,700	68.0	△51,900	3.4
教 育 債	161,800	157,900	97.6	145,000	52.1	12,900	108.9
教育債（繰越明許）	158,500	125,400	79.1	41,700	92.7	83,700	300.7
災 害 復 旧 債	69,600	68,500	98.4	156,200	13.3	△87,700	43.9
災害復旧債（繰越明許）	998,247	722,400	72.4	-	-	722,400	皆増
臨時財政対策債	688,420	688,420	100.0	652,331	100.0	36,089	105.5
計	4,256,981	3,645,620	85.6	1,938,331	46.3	1,707,289	188.1

収入済額の主なものは、災害復旧債の一般単独災害復旧事業債 790,900 千円（繰越明許含む）、臨時財政対策債の 688,420 千円で、前年度と比べ 1,707,289 千円（88.1%）の増となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算は、予算現額 26,219,946 千円に対し、支出済額 24,798,104 千円である。翌年度繰越額 929,730 千円を除いた不用額は 492,112 千円であり、予算額に対する執行率は 94.6%となっている。

構成比でみると、民生費が 47.8%を占めており、次に総務費が 12.1%となっている。

また、支出済額は前年度と比べ 3,235,811 千円の増となっている。議会費 3,224 千円(1.7%)、土木費 111,302 千円(6.4%)の減少に対し、総務費 804,139 千円(36.5%)、災害復旧費 801,266 千円(255.7%)、消防費 502,953 千円(82.2%)などが増加している。

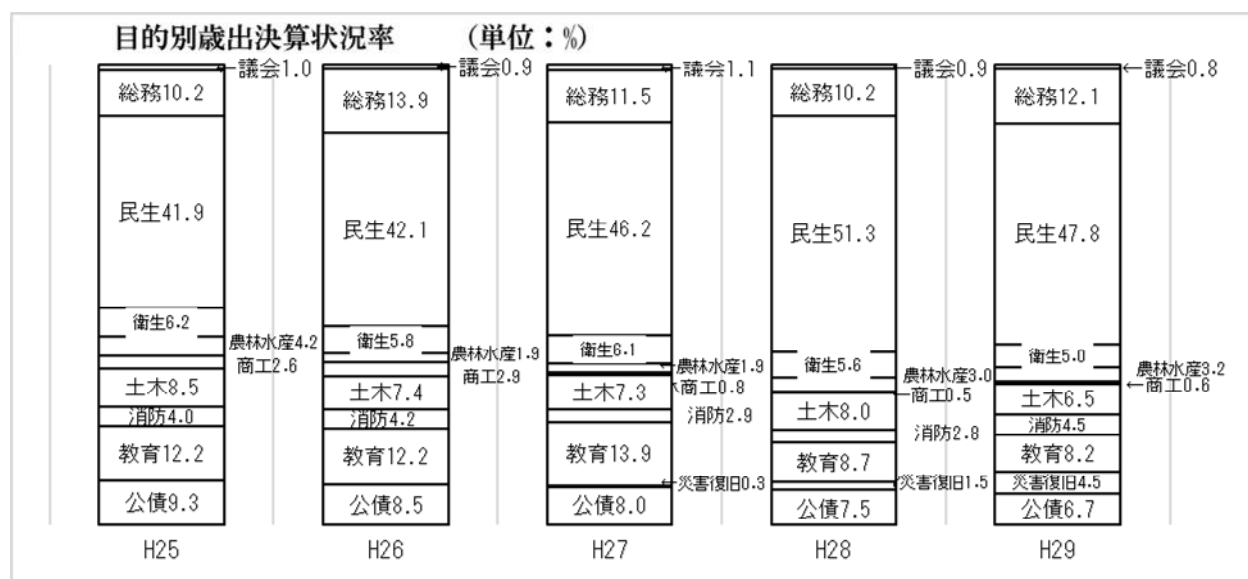
目的(款)別の歳出決算状況は次表のとおりである。

目的(款)別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	2 9 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
1 議 会 費	192,887	191,644	1,243	99.4	0.8	194,868	△3,224	98.3
2 総 務 費	3,273,434	3,004,516	50,908	91.8	12.1	2,200,377	804,139	136.5
3 民 生 費	12,245,716	11,847,231	197,722	96.7	47.8	11,061,118	786,113	107.1
4 衛 生 費	1,271,491	1,249,982	21,509	98.3	5.0	1,213,881	36,101	103.0
6 農林水産業費	1,244,579	803,302	44,404	64.5	3.2	640,450	162,852	125.4
7 商 工 費	143,808	141,862	1,946	98.6	0.6	115,908	25,954	122.4
8 土 木 費	1,777,595	1,619,550	43,961	91.1	6.5	1,730,852	△111,302	93.6
9 消 防 費	1,131,098	1,114,487	16,611	98.5	4.5	611,534	502,953	182.2
10 教 育 費	2,131,719	2,039,715	92,004	95.7	8.2	1,872,447	167,268	108.9
11 災害復旧費	1,116,721	1,114,584	2,137	99.8	4.5	313,318	801,266	355.7
12 公 債 費	1,672,141	1,671,231	910	99.9	6.7	1,607,539	63,692	104.0
14 予 備 費	18,757	-	18,757	-	-	-	-	-
合 計	26,219,946	24,798,104	492,112	94.6	100.0	21,562,293	3,235,811	115.0

注：不用額は翌年度繰越額を除く。以下表中において同じ。



次に、歳出決算状況を性質別に分類すると次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	29年度		前年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
義 務 的 経 費	11,609,107	46.8	11,162,336	51.8	446,771	104.0
人 件 費	2,918,557	11.8	3,001,735	13.9	△83,178	97.2
扶 助 費	7,019,319	28.3	6,553,061	30.4	466,258	107.1
公 債 費	1,671,231	6.7	1,607,540	7.5	63,691	104.0
投 資 的 経 費	3,803,346	15.3	1,896,852	8.8	1,906,494	200.5
普通建設事業費	2,678,046	10.8	1,584,926	7.4	1,093,120	169.0
補 助 事 業	1,559,092	6.3	596,445	2.8	962,647	261.4
単 独 事 業	1,118,954	4.5	988,481	4.6	130,473	113.2
災害復旧事業費	1,125,300	4.5	311,926	1.4	813,374	360.8
そ の 他 の 経 費	9,385,651	37.8	8,503,105	39.4	882,546	110.4
物 件 費	3,459,269	13.9	3,432,330	15.9	26,939	100.8
維 持 補 修 費	85,998	0.3	87,816	0.4	△1,818	97.9
補 助 費 等	3,482,829	14.0	2,770,308	12.8	712,521	125.7
繰 出 金	1,751,157	7.1	1,738,555	8.1	12,602	100.7
積 立 金	166,332	0.7	7,816	0.0	158,516	2,128.1
投資及び出資金貸付金	440,066	1.8	466,280	2.2	△26,214	94.4
合 計	24,798,104	100.0	21,562,293	100.0	3,235,811	115.0

注：地方財政状況調査（決算統計）による。

歳出の款別における決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会の活動、運営に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は0.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	29年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
議 会 費	192,887	191,644	1,243	99.4	194,868	△3,224	98.3

支出済額の主なものは、議員報酬及び共済費である。

第２款 総務費

人事、企画、徴税、戸籍、選挙、交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 12.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	２９年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総務管理費	2,843,883	2,605,517	20,355	91.6	1,807,145	798,372	144.2
徴 税 費	246,852	241,137	5,715	97.7	231,293	9,844	104.3
戸籍住民基本台帳費	99,155	92,910	6,245	93.7	96,726	△3,816	96.1
選 挙 費	55,300	36,798	18,502	66.5	40,732	△3,934	90.3
統計調査費	2,876	2,860	16	99.4	2,274	586	125.8
監査委員費	25,368	25,293	75	99.7	22,206	3,087	113.9
計	3,273,434	3,004,516	50,908	91.8	2,200,377	804,139	136.5

支出済額の主なものは、総務管理費の財産管理費（繰越明許）668,596千円（内、668,086千円は、合志庁舎増築、防災拠点センター整備に要した経費）、一般管理費681,221千円である。前年度と比べ 804,139 千円（36.5%）の増となっている。

第３款 民生費

障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 47.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	２９年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
社会福祉費	4,243,995	4,194,842	49,153	98.8	4,011,370	183,472	104.6
児童福祉費	6,176,210	5,947,068	41,627	96.3	5,024,362	922,706	118.4
生活保護費	592,096	539,208	52,888	91.1	519,229	19,979	103.8
災害救助費	1,233,415	1,166,113	54,054	94.5	1,506,158	△340,045	77.4
計	12,245,716	11,847,231	197,722	96.7	11,061,118	786,113	107.1

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費 1,670,528 千円(内、1,614,971 千円が扶助費)、児童福祉費の児童措置費 1,330,861 千円(内、1,328,230 千円が扶助費)、熊本地震による災害廃棄物処理や被災家屋等解体撤去処理に係る費用等の災害救助費 1,166,113 千円である。前年度と比べ 786,113 千円（7.1%）の増となっている。

第4款 衛生費

保健衛生、疾病予防、母子・老人保健、ゴミ処理などの事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は5.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	29年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
保健衛生費	611,636	594,792	16,844	97.2	588,661	6,131	101.0
清掃費	659,855	655,190	4,665	99.6	625,220	29,970	104.8
計	1,271,491	1,249,982	21,509	98.5	1,213,881	36,101	103.0

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費134,777千円、予防費238,460千円、清掃費の清掃総務費（ごみ収集運搬委託料、菊池環境保全組合負担金等）655,190千円である。前年度と比べ36,101千円（3.0%）の増となっている。

第6款 農林水産業費

農業・林業振興を図るための支援や基盤整備事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は3.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	29年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農業費	1,229,054	788,250	43,931	64.1	628,915	159,335	125.3
林業費	15,525	15,052	473	97.0	11,535	3,517	130.5
計	1,244,579	803,302	44,404	64.5	640,450	162,852	125.4

支出済額の主なものは、農業費の農業経営基盤強化促進対策事業費（繰越明許）291,181千円、農地費175,590千円である。前年度と比べ162,852千円（25.4%）の増となっている。

第7款 商工費

商工業振興や企業誘致の事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は0.6%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	29年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商工費	143,808	141,862	1,946	98.6	115,908	25,954	122.4

支出済額の内訳は、商工総務費 70,186 千円、商工振興費 45,547 千円、企業誘致推進費 26,129 千円である。前年度と比べ 25,954 千円（22.4％）の増となっている。

第 8 款 土木費

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等の整備事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は 6.5％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・％)

項	29 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土木管理費	77,597	77,328	269	99.7	69,532	7,796	111.2
道路橋りょう費	957,486	803,335	40,067	83.9	699,634	103,701	114.8
河 川 費	8,511	8,320	191	97.8	7,973	347	104.4
都市計画費	707,947	705,896	2,051	99.7	874,875	△168,979	80.7
住 宅 費	26,054	24,671	1,383	94.7	78,838	△54,167	31.3
計	1,777,595	1,619,550	43,961	91.1	1,730,852	△111,302	93.6

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費（繰越明許含む）728,478 千円、都市計画費の下水道費（下水道事業会計への出資金など）582,002 千円である。前年度と比べ 111,302 千円（6.4％）の減となっている。

第 9 款 消防費

防災施設の管理、消防署の運営に要する負担金や消防団活動に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は 4.5％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・％)

項	29 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消 防 費	1,131,098	1,114,487	16,611	98.5	611,534	502,953	182.2

支出済額の主なものは、常備消防費の菊池広域連合消防本部負担金 491,319 千円、防災対策費の野々島地区防災拠点センター建設工事費 467,292 千円である。前年度と比べ 502,953 千円（82.2％）の増となっている。

第 10 款 教育費

学校教育、生涯学習、スポーツ振興、教育施設の整備などに要する経費である。
歳出総額に対する構成比は 8.2％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・％)

項	29 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	492,398	480,309	12,089	97.5	468,186	12,123	102.6

小 学 校 費	365,597	350,346	15,251	95.8	461,607	△111,261	75.9
中 学 校 費	436,959	414,637	22,322	94.9	202,843	211,794	204.4
社会教育費	428,161	398,981	29,180	93.2	413,480	△14,499	96.5
保健体育費	408,604	395,442	13,162	96.8	326,330	69,112	121.2
計	2,131,719	2,039,715	92,004	95.7	1,872,447	167,268	108.9

支出済額の主なものは、教育総務費の学校教育総務費 247,517 千円、中学校費の学校施設整備費 272,496 千円（繰越明許含む）である。前年度と比べ 167,268 千円（8.9％）の増となっている。これは、中学校の校舎大規模改修やプール改修、体育館天井撤去などの工事に係る支出が大きかったためである。

第 11 款 災害復旧費

災害により被災した道路や施設等の復旧に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 4.5％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項	2 9 年 度				前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
農林水産施設災害復旧費	5,846	5,461	385	93.4	22,116	△16,655	24.8
公共土木施設災害復旧費	300	58	242	19.3	57,832	△57,774	0.1
文教施設災害復旧費	1,032,923	1,032,601	322	100.0	173,967	858,634	593.6
公共施設災害復旧費	77,652	76,464	1,188	98.5	59,403	17,061	128.7
計	1,116,721	1,114,584	2,137	99.8	313,318	801,266	355.7

支出済額の主なものは、文教施設災害復旧費の社会教育施設災害復旧費（繰越明許）988,273 千円、公共施設災害復旧費の 76,464 千円である。前年度と比べ 801,266 千円（255.7％）の増となっている。社会教育施設災害復旧費（繰越明許）は、熊本地震で被災した総合センター“ヴィーヴル”の災害復旧工事である。

第 12 款 公債費

金融機関等から借りたお金を返済する経費である。

歳出総額に対する構成比は 6.7％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項	2 9 年 度				前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	決算額	増減額	比率
公 債 費	1,672,141	1,671,231	910	99.9	1,607,539	63,692	104.0

支出済額の内訳は、元金 1,564,861 千円、利子 106,370 千円となっている。前年度と比べ 63,692 千円（4.0％）の増となっている。

第14款 予備費

予期しなかったことや緊急を要する場合など、予算外の支出又は予算超過の支出に対応するための経費である。

議決予算に対する充用率は6.2%である。充用額は災害対応に伴い発生した経費である。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	29年度				前年度 充用額	対前年度	
	議決予算額		充用額	予算現額	充用率	増減額	比率
予 備 費	20,000		1,243	18,757	6.2	19,524	△18,281
	当初	補正					
	20,000	0					
							6.6

予備費の充用状況は次表のとおりである。

予備費の充用状況（消防費のみ）

(単位：千円)

充用した費目					
款	充 用 額	項	目	節	充 用 額
9 消防費	1,243	1 消防費	4 防災対策費	3 職員手当等	1,243

4 特別会計

一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計であり、本市には国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計がある。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は7,601,092千円、歳出決算額は7,269,245千円で、歳入歳出差引額は331,847千円となっている。

国民健康保険税の税率等は次表のとおりである。

保険税の税率等

区 分	税 率 等		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割	9.0%	2.3%	1.7%
均等割	27,400 円	6,600 円	8,000 円
平等割	26,300 円	6,700 円	6,000 円
課税限度額	540,000 円	190,000 円	160,000 円

注：平成29年度中の税率等である。

年度末の加入状況は、世帯数7,106世帯（前年度7,189世帯）で、被保険者数12,257人（前年度12,517人）となっており、このうち介護保険第2号被保険者は、3,688人（前年度3,882人）である。

なお、国民健康保険の概要は次表のとおりである。

国民健康保険の概要

（単位：世帯・人・円・％）

区 分		27年度	28年度	29年度	対前年度比率
世帯数（年度平均）		7,388	7,324	7,193	98.2
被保険者数 （年度平均）	一般	12,515	12,451	12,294	98.7
	退職	623	393	202	51.4
	計	13,138	12,844	12,496	97.3
	介護保険第2号	4,342	4,109	3,845	93.6
保 険 税 （現年度調定額）	1世帯当たり	165,073	157,495	162,092	102.9
	1人当たり（医療給付費分）	64,332	63,319	65,861	104.0
	1人当たり（後期支援金分）	16,609	16,406	17,191	104.8
	1人当たり（介護納付金分）	17,739	17,368	18,622	107.2
一人当たりの費用額	一般	402,668	400,198	428,428	107.1
	退職	442,293	457,550	491,223	107.4

ア 歳 入

予算現額 7,470,657 千円に対し、収入済額は 7,601,092 千円で、前年度と比べ 395,590 千円（5.5％）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳入）				（単位：千円・％）		
区 分 款	2 9 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
国民健康保険税	1,154,910	1,176,074	15.5	1,174,124	1,950	100.2
使用料及び手数料	560	590	0.0	651	△61	90.6
国庫支出金	1,831,219	1,862,687	24.5	1,650,481	212,206	112.9
県支出金	342,966	381,540	5.0	366,438	15,102	104.1
療養給付費等交付金	101,924	106,838	1.4	221,102	△114,264	48.3
前期高齢者交付金	1,722,918	1,722,918	22.7	1,567,811	155,107	109.9
共同事業交付金	1,650,000	1,748,876	23.0	1,602,867	146,009	109.1
財産収入	426	427	0.0	364	63	117.3
繰入金	595,952	528,609	7.0	540,007	△11,398	97.9
繰越金	50,972	50,972	0.7	65,680	△14,708	77.6
諸収入	18,810	21,560	0.3	15,977	5,583	134.9
合 計	7,470,657	7,601,092	100.0	7,205,502	395,590	105.5

（ア）国民健康保険税（滞納繰越額を含む）は、調定額 1,531,428 千円に対して、収入済額は 1,176,074 千円であり、前年度と比べ 1,950 千円（0.2％）の増となっている。収納率は 76.8％となっており、収入未済額は 325,453 千円である。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

保険税の収入状況		（単位：千円・％）						
区 分		予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
一般被保険者	医療給付費分現年課税分	790,247	852,202	810,958	95.1	-	41,244	94.9
	後期高齢者支援金分現年課税分	204,686	222,198	211,702	95.3	-	10,495	95.1
	介護納付金分現年課税分	67,611	73,433	68,915	93.8	-	4,519	93.8
	医療給付費分滞納繰越分	48,400	265,410	48,843	18.4	21,896	194,671	18.9
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	10,900	61,610	11,763	19.1	4,743	45,104	19.3
	介護納付金分滞納繰越分	5,600	31,414	5,221	16.6	2,983	23,210	17.1
	計	1,127,444	1,506,267	1,157,402	76.8	29,622	319,243	74.8
退職被保険者等	医療給付費分現年課税分	17,004	12,209	12,036	98.6	-	173	97.4
	後期高齢者支援金分現年課税分	4,333	3,159	3,116	98.6	-	43	97.5
	介護納付金分現年課税分	3,639	2,727	2,689	98.6	-	38	97.5
	医療給付費分滞納繰越分	1,800	4,974	574	11.5	252	4,148	24.4
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	360	1,097	138	12.6	11	948	30.1
	介護納付金分滞納繰越分	330	995	119	12.0	15	860	27.2
	計	27,466	25,161	18,672	74.2	278	6,210	79.9

計	医療給付費分現年課税分	807,251	864,410	822,994	95.1	-	41,417	95.0
	後期高齢者支援金分現年課税分	209,019	225,357	214,819	95.3	-	10,539	95.1
	介護納付金分現年課税分	71,250	76,160	71,603	94.0	-	4,557	94.0
	医療給付費分滞納繰越分	50,200	270,385	49,417	18.3	22,148	198,819	19.1
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,260	62,708	11,901	19.0	4,754	46,053	19.6
	介護納付金分滞納繰越分	5,930	32,408	5,341	16.5	2,998	24,070	17.5
	計	1,154,910	1,531,428	1,176,074	76.8	29,901	325,453	74.9

注：収入済額には、還付未済額 134 千円を含む。収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額

国民健康保険税の不納欠損は、時効等により 238 件、29,901 千円の不納欠損処分が行われている。処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区 分 税 目	地方税法第 15 条 の 7 第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		地方税法第 15 条 の 7 第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第 18 条 第 1 項 該 当 (5 年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	121	17,171	-	-	117	12,729	238	29,901

- (イ) 国庫支出金の収入済額は 1,862,687 千円で、その主なものは、療養給付費等負担金 1,188,410 千円、高額医療費共同事業負担金 43,939 千円である。前年度と比べ 212,206 千円 (12.9%) の増となっている。
- (ウ) 療養給付費交付金の収入済額は 106,838 千円で、退職被保険者等の医療給付費の財源として社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。前年度と比べ 114,264 千円 (51.7%) の減となっている。
- (エ) 前期高齢者交付金の収入済額は 1,722,918 千円で、前期高齢者の給付費に応じて社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。前年度と比べ 155,107 千円 (9.9%) の増となっている。
- (オ) 共同事業交付金の収入済額は 1,748,876 千円で、市町村からの拠出金を基に県国民健康保険団体連合会から交付されたもので、その内訳は、高額医療費共同事業交付金 171,970 千円、保険財政共同安定化事業交付金 1,576,906 千円である。前年度と比べ 146,009 千円 (9.1%) の増となっている。
- (カ) 繰入金の収入済額は 528,609 千円で、その内訳は、保険基盤安定繰入金 312,792 千円、一般会計繰入金 215,818 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。前年度と比べ 11,398 千円 (2.1%) の減となっている。

イ 歳 出

予算現額 7,470,657 千円に対し、支出済額は 7,269,245 千円（執行率 97.3%）で、前年度と比べ 167,715 千円（2.4%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳出）

（単位：千円・%）

区 分 款	2 9 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	32,198	31,867	331	99.0	0.4	27,322	4,545	116.6
保 険 給 付 費	4,648,545	4,593,321	55,224	98.8	63.2	4,401,194	192,127	104.4
後期高齢者支援金等	681,530	681,528	2	100.0	9.4	683,957	△2,429	99.6
前期高齢者納付金等	2,470	2,469	1	99.9	0.0	499	1,970	494.8
老人保健拠出金	13	12	1	92.6	0.0	19	△7	63.2
介 護 納 付 金	250,402	250,401	1	100.0	3.4	250,358	43	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,695,160	1,634,208	60,952	96.4	22.5	1,617,811	16,397	101.0
保 健 事 業 費	57,017	52,128	4,889	91.4	0.7	51,524	604	101.2
基 金 積 立 金	427	427	0	100.0	0.0	364	63	117.3
諸 支 出 金	23,062	22,884	178	99.2	0.3	68,483	△45,599	33.4
予 備 費	79,833	-	79,833	-	-	-	-	-
合 計	7,470,657	7,269,245	201,412	97.3	100.0	7,101,530	167,715	102.4

- (ア) 保険給付費の支出済額は 4,593,321 千円で、その主なものは、療養諸費 4,000,219 千円、高額療養費 569,492 千円である。前年度と比べ 192,127 千円（4.4%）の増となっている。
- (イ) 後期高齢者支援金等の支出済額は 681,528 千円で、前年度と比べ 2,429 千円（0.4%）の減となっている。
- (ウ) 前期高齢者納付金等の支出済額は 2,469 千円で、前年度と比べ 1,970 千円（394.8%）の増となっている。
- (エ) 老人保健拠出金の支出済額は 12 千円で、前年度と比べ 7 千円（36.8%）の減である。
- (オ) 介護納付金の支出済額は 250,401 千円で、前年度と比べ 43 千円（0.02%）の増となっている。
- (カ) 共同事業拠出金の支出済額は 1,634,208 千円で、その主なものは、高額医療費共同事業拠出金 172,790 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 1,461,416 千円である。前年度と比べ 16,397 千円（1.0%）の増となっている。
- (キ) 諸支出金の支出済額は 22,884 千円で、その主なものは、保険税還付金 5,561 千円、前年度の国民健康保険療養給付費等負担金等交付確定に伴う返還金 17,323 千円である。前年度と比べ 45,599 千円（66.6%）の減となっている。
- (ク) 予備費の充用額は 2,643 千円で、諸支出金の償還金及び還付加算金へ 2,639 千円、総務費の賦課徴収費へ 4 千円充用されている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 534,676 千円、歳出決算額は 532,341 千円で、歳入歳出差引額は 2,335 千円となっている。

年度末の対象者(75 歳以上の人及び 65 歳以上 75 歳未満の一定の障がいがある人)は 6,551 人(前年度末 6,410 人)である。

ア 歳 入

予算現額 537,710 千円に対し、収入済額は 534,676 千円で、前年度と比べ 24,652 千円(4.8%)の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療(歳入)				(単位：千円・%)		
区 分 款	29 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
後期高齢者医療保険料	414,551	410,990	76.9	389,818	21,172	105.4
使用料及び手数料	38	57	0.0	52	5	109.6
繰 入 金	120,574	120,575	22.6	118,342	2,233	101.9
繰 越 金	1,323	1,323	0.2	1,638	△315	80.8
諸 収 入	1,224	1,732	0.3	264	1,468	656.1
合 計	537,710	534,676	100.0	510,114	24,562	104.8

(ア) 後期高齢者医療保険料の収入済額は 410,990 千円で、年金から天引きされる特別徴収及び納付書、口座振替で支払う普通徴収により納付されたものである。

(イ) 繰入金の収入済額 120,575 千円で、その内訳は、事務費繰入金の 3,498 千円、保険基金安定繰入金 117,077 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況				(単位：千円・%)			
区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	264,760	265,949	266,273	100.0	-	△325	100.0
現年度分普通徴収	148,928	145,387	143,715	98.8	-	1,672	99.1
普通徴収滞納繰越分	863	2,852	1,002	35.1	-	1,850	53.8
計	414,551	414,187	410,990	99.1	-	3,197	99.3

注：収入済額には、還付未済額 327 千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

イ 歳 出

予算現額 537,710 千円に対し、支出済額は 532,341 千円（執行率 99.0％）で、前年度と比べ 23,550 千円（4.6％）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療(歳出)

(単位:千円・%)

区 分 款	2 9 年 度					前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	決算額	増減額	比率
総 務 費	3,498	3,183	315	91.0	0.6	3,072	111	103.6
後期高齢者医療広域連合納付金	531,628	527,105	4,523	99.1	99.0	505,075	22,030	104.4
諸 支 出 金	2,054	2,053	1	100.0	0.4	644	1,409	318.8
予 備 費	530	-	530	-	-	-	-	-
合 計	537,710	532,341	5,369	99.0	100.0	508,791	23,550	104.6

(ア) 総務費の支出済額は 3,183 千円で、その内訳は、一般管理費 2,054 千円、徴収費 1,128 千円である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 527,105 千円で、被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付したものである。歳出総額の 99.0％を占めている。

(ウ) 諸支出金の支出済額は 2,053 千円で、その内訳は、保険料還付金 1,732 千円、一般会計への繰出金 322 千円である。

(エ) 予備費の充用額は 509 千円で、諸支出金の償還金及び還付加算金へ充用されている。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 4,272,717 千円、歳出決算額は 4,136,509 千円で、歳入歳出差引額は 136,207 千円となっている。

年度末の加入状況をみると、65 歳以上の第 1 号被保険者は 14,091 人（前年度末 13,686 人）で、年度末の要介護・要支援認定者数は、2,557 人（前年度末 2,497 人）であり、第 1 号被保険者に対する要介護・要支援認定者の割合は、18.15%（前年度末 18.24%）である。

ア 歳 入

予算現額 4,226,918 千円に対し、収入済額は 4,272,717 千円で、前年度に比べると、232,314 千円（5.7%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険（歳入）

（単位：千円・%）

区 分 款	2 9 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
保 険 料	895,843	900,445	21.1	854,251	46,194	105.4
使用料及び手数料	41	143	0.0	122	21	117.2
国 庫 支 出 金	919,762	977,455	22.9	905,364	72,091	108.0
支 払 基 金 交 付 金	1,137,925	1,116,278	26.1	1,071,778	44,500	104.2
県 支 出 金	582,540	583,821	13.7	550,647	33,174	106.0
財 産 収 入	58	58	0.0	98	△40	59.2
繰 入 金	607,558	607,558	14.2	570,955	36,603	106.4
繰 越 金	63,489	63,489	1.5	67,869	△4,380	93.5
諸 収 入	19,702	23,469	0.5	19,319	4,150	121.5
合 計	4,226,918	4,272,717	100.0	4,040,403	232,314	105.7

（ア）保険料の収入済額は 900,445 千円で、第 1 号被保険者に係るものである。

介護保険料（滞納繰越額を含む）は調定額 929,762 千円に対して、収入済額は 900,445 千円であり、前年度と比べ 46,194 千円（5.4%）の増となっている。収納率は 96.8%となっており、収入未済額は 28,417 千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	800,861	808,229	808,691	100.0	-	△462	100.0
現年度分普通徴収	91,982	92,976	85,852	92.3	-	7,124	89.9
滞納繰越分普通徴収	3,000	28,557	5,902	20.7	900	21,775	23.2
計	895,443	929,762	900,445	96.8	900	28,417	96.6

注：収入済額には、還付未済額 475 千円を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷ 調定額

- (イ) 国庫支出金の収入済額は 977,455 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 767,441 千円、調整交付金 149,512 千円である。前年度と比べ 72,091 千円（8.0％）の増となっている。
- (ウ) 支払基金交付金の収入済額は 1,116,278 千円で、第 2 号被保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので前年度と比べ 44,500 千円（4.2％）の増となっている。
- (エ) 県支出金の収入済額は 583,821 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 552,595 千円であり、前年度と比べ 33,174 千円（6.0％）の増となっている。
- (オ) 繰入金の収入済額は 607,558 千円で、その内訳は、一般会計繰入金 577,558 千円、基金繰入金 30,000 千円である。前年度と比べ 36,603 千円（6.4％）の増となっている。

イ 歳 出

予算現額 4,226,918 千円に対し、支出済額は 4,136,509 千円（執行率 97.9％）で、前年度と比べ 159,595 千円（4.0％）の増となっている。

款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険（歳出）

（単位：千円・％）

区 分 款	2 9 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	52,177	50,331	1,846	96.5	1.2	54,604	△4,273	92.2
保 険 給 付 費	3,905,900	3,831,915	73,985	98.1	92.6	3,738,428	93,487	102.5
基 金 積 立 金	59	58	1	98.3	0.0	72	△14	80.6
予 備 費	3,062	-	3,062	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	32,515	32,440	75	99.8	0.8	34,696	△2,256	93.5
地域支援事業費	233,205	221,765	11,440	95.1	5.4	149,114	72,651	148.7
合 計	4,226,918	4,136,509	90,409	97.9	100.0	3,976,914	159,595	104.0

- (ア) 保険給付費の支出済額は 3,831,915 千円で、その主なものは、介護サービス給付費 3,735,237 千円、高額介護サービス費 78,318 千円である。前年度と比べ 93,487 千円（2.5％）の増となっている。

保険給付の状況は次表のとおりである。

保険給付の状況

区 分	2 9 年 度			前年度			対前年度比率（％）		
	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設
給付額 （千円）	1,888,479	706,351	1,007,926	1,779,147	671,569	1,062,119	106.1	105.2	94.9
受給者 （延人）	18,127	4,047	3,716	17,979	3,943	4,014	100.8	102.6	92.6
給付額 （円/人）	104,180	174,537	271,240	98,957	170,319	264,604	105.3	102.5	102.5

- (イ) 基金積立金の支出済額 58 千円は、介護給付費準備基金積立金である。前年度と比べ 14 千円 (19.4%) の減となっている。
- (ウ) 予備費の充用額は 3,323 千円で、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費に 3,152 千円、総務費の賦課徴収費に 171 千円充用されている。
- (エ) 諸支出金の支出済額は 32,440 千円で、その内訳は、償還金及び還付加算金 21,929 千円、一般会計への繰出金 10,511 千円である。前年度と比べ 2,256 千円 (6.5%) の減となっている。
- (オ) 地域支援事業費の支出済額は 221,765 千円で、その主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 119,108 千円、一般介護予防事業費 21,041 千円である。前年度と比べ 72,651 千円 (48.7%) の増となっている。

5 財産の状況

財産の決算年度における増減及び決算年度末現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況については次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		単位	29年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
					増 減 高	比率(%)
土 地 (山林を 含 む)	行 政 財 産	m ²	1,366,304.80	1,359,302.70	7,002.10	100.5
	普 通 財 産	m ²	2,167,351.48	2,167,351.48	-	100.0
	計	m ²	3,533,656.28	3,526,654.18	7,002.10	100.5
建 物	行 政 財 産	m ²	172,021.63	167,479.24	4,542.39	102.7
	普 通 財 産	m ²	11,019.25	11,019.25	-	100.0
	計	m ²	183,040.88	178,498.49	4,542.39	102.5
山 林	面 積	m ²	2,091,751	2,091,751	-	100.0
	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	-	100.0
物 権	納骨堂所有権	基	1	1	-	100.0
	地 上 権	m ²	1,139,268	1,139,268	-	100.0
有価証券	株 券	千円	50	50	-	100.0
	株券(出資)	千円	2,300	2,300	-	100.0
出 資 に よ る 権 利		千円	57,548	57,590	△43	99.9

ア 土 地

年度末現在高は、3,533,656.28 m²であり、前年度末現在高と比べ7,002.10 m²の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産(土地)の増減内訳

(単位：m²)

区分	行 政 財 産	普 通 財 産
取得	公共用財産(公園)	647.00
	公共用財産(その他の施設)	1,716.10
	公共用財産(その他)	4,639.00
計	7,002.10	

イ 建 物

年度末現在高は、183,040.88 m²であり、前年度末現在高と比べ 4,542.39 m²の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（建物）の増減内訳

（単位：m²）

区分	行 政 財 産		普 通 財 産	
取得	防災センター棟増築(非木造・本庁舎)	2,942.00		
	西合志南中学校少人数教室増築（非木造・学校）	123.00		
	野々島市民センター新築（非木造・その他）	1,412.88		
	J A有機支援センター酪農産物産出施設（非木造・その他）	140.70		
減少	生坪老人憩の家（木造・その他）	△76.19		
計		4,542.39		

ウ 山 林

年度末現在高は、山林 2,091,751 m²、立木推定蓄積量 34,118 m³であり、前年度末現在高と同じである。

エ 物 権

年度末現在高は、納骨堂所有権 1 基及び地上権 1,139,268 m²であり、前年度末現在高と同じである。

オ 有価証券

年度末現在高は、株式会社ジェイコム九州の株券 50 千円及び株式会社こうし未来研究所の株券（出資）2,300 千円であり、前年度末現在高と同じである。

カ 出資による権利

年度末現在高は、57,548 千円であり、前年度末現在高と比べ 43 千円の減である。

(2) 物 品

物品の状況については次表のとおりである。

物品の状況

区 分	単位	2 9 年度末 現在高	前年度末 現在高	対前年度	
				増 減 高	比率(%)
自 動 車	台	92	92	-	100.0
1 件の取得価格が 100 万円以上のもの	点	368	365	3	100.8

自動車の年度末現在高は、前年度末現在高と同じである。

1 件の取得価額が 100 万円以上の物品の年度末現在高は、368 点であり、前年度末現在高より 3 点の増である。

(3) 債 権

債権（平成 29 年度決算の収入未済額を除く）の状況については次表のとおりである。

債権の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
奨 学 資 金 貸 付 金	46,441	49,403	△2,962	94.0
住宅新築資金等貸付金	4,163	6,854	△2,690	60.7
市民税（特別徴収分）	331,507	312,209	19,298	106.2
災 害 援 護 資 金	10,800	10,800	-	100.0
合 計	392,911	379,266	13,645	103.6

年度末現在高は 392,911 千円であり、前年度末現在高に比べ 13,645 千円（3.6%）の増となっている。

(4) 基 金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

(単位：千円・%)

区 分	29 年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
財 政 調 整 基 金	3,465,385	3,548,769	△83,385	97.7
減 債 基 金	539,705	539,228	477	100.1
公 共 施 設 整 備 基 金	2,230,654	2,069,105	161,549	107.8
ふ る さ と 創 生 基 金	61,906	67,109	△5,203	92.2
水 と 土 保 全 基 金	21,861	21,845	16	100.1
地 域 福 祉 基 金	484,518	484,175	343	100.1
土 地 開 発 基 金	760,000	760,000	-	100.0
国民健康保険事業財政調整基金	467,814	414,387	53,427	112.9
介 護 給 付 費 準 備 基 金	27,915	57,858	△29,942	48.2
合 計	8,059,758	7,962,476	97,282	101.2

年度末現在高は 8,059,758 千円であり、前年度末現在高と比べ 97,282 千円（1.2%）の増となっている。これは、財政調整基金が 83,385 千円（2.3%）減少したものの、公共施設整備基金が 161,549 千円（7.8%）、国民健康保険事業財政調整基金が 53,427 千円（12.9%）増加したことが主な要因である。

第3 むすび

平成29年度の国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復基調が続いている。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民間需要が改善し、経済の好循環が実現しつつある。

県内経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の伸び、熊本地震からの震災復興関連の公共工事の増加を受け拡大している。住宅投資や政府支出も堅調に推移しており、県内の経済を下支えしている。全体として、復旧・復興需要の本格化及び消費マインドの改善による個人消費の伸びが、県内経済全体にプラスの影響を与えている。

本市においては、財政構造の硬直化が顕著であるため、持続可能な財政構造の構築に向け集中改革プランの取り組みを推進し、歳出抑制による財政運営に努めているところである。平成29年度の予算編成にあたっては、合志市総合計画の着実な実施を軸として29年度経営方針に示された最重点施策、重点施策についての優先順位の明確化による効率的な予算配分を行うとの方針が示された。

この結果、平成29年度の一般会計の決算額は、歳入 25,709,867 千円（前年度比 2,897,554 千円の増）歳出 24,798,104 千円（前年度比 3,235,811 千円の増）で差引額は 911,763 千円となり、決算規模は歳入・歳出とも大幅に増加した結果となっている。

なお、財政調整基金へ元金積立額 460,000 千円、利子積立額 3,890 千円が積み立てられ、財源不足を補うため 547,215 千円を取り崩し、期末現在高は 3,465,385 千円となっている。

歳入に関しては、前年度に比べ 2,897,554 千円増加しているが、これは主に地方債と国庫支出金が増加したためである。地方債は、合志庁舎増築・防災拠点センター整備に伴う合併特例事業債であり、国庫支出金は、保育所新設・増改築によるものである。

歳出に関しては、前年度に比し 3,235,811 千円増加している。これは、総務費が 804,139 千円、災害復旧費が 801,266 千円、民生費が 786,113 千円増加したことが主な要因となっている。これらには、合志庁舎増築工事、総合センター「ヴィーブル」の災害復旧工事、教育・保育施設給付費に係る支出が含まれる。

次に、特別会計の決算総額は、歳入 12,408,485 千円（前年度比 652,465 千円の増）、歳出 11,938,095 千円（前年度比 350,860 千円の増）で差引額は 470,390 千円となり、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加している。

なお、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入 38,118,352 千円（前年度比 3,550,019 千円の増）、歳出 36,736,199 千円（前年度比 3,586,671 千円の増）で、差引額は 1,382,154 千円（前年度比 36,651 千円の減）となり、前年度に比べ歳入、歳出いずれも増加している。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、0.66 で、前年度に対し 0.02 ポイントの増、実質公債費比率は 3.3% で、1.0 ポイント向上している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、97.6% で、前年度と比べ 1.5 ポイントの増となった。これは、扶助費と公債費の増で分子が増えたこと、地方交付税の減で分母が減額したためであり、財政の硬直化が

懸念される。また、市債の発行額、市債の期末残高ともに増加し、今後も普通建設事業等による借入を予定されているため、今後の償還額見込みについても細心の注意を払い財政運営を行う必要がある。

一方市では、一般廃棄物処理施設の建設や小中一貫校の新設と大規模な事業が進められている。加えて、現在整備されている公会計固定資産台帳には市が保有する公共施設の維持・管理計画が成されていくところであり、これらに要する経費の増加も危惧されるところである。少子高齢化により社会保障関連経費は、着実に増加することが見込まれ、新たな財源確保や収入増加に多くが望めない中、歳出の抑制は重要な課題である。

市税の収納率をみると、ほとんどの税目において前年度を上回る成果を収めている。また、収入未済額も前年度と比べ大きく減少しており、徴収体制の充実による効果が上がったものである。引き続き徴収体制を強化し更なる収納率の向上に努め歳入の確保に万全を期されたい。

さて、決算審査を通しての所見として、先ず補正予算の多さである。熊本地震の影響から止むを得ない面もあるが、次年度以降の予算計上にあたっては特に当初予算の慎重な計上が望まれる。

次に人事異動にあたっての事務引継ぎについて、重要と思われる課題等を着実に引き継いでいない事例が散見された。事務引継ぎは、組織として継続的に業務を執行していく上で、大変重要な事である。特に幹部職員の異動にあたっては、課題を中心に着実な引継ぎが成されるよう要望する。

この他、提出された決算説明資料、決算審査調書や関係諸帳簿において、数字及び桁の誤り、事案発生理由の記載が不明瞭な調書が見られ差し替えや再提出を求めるなど、手続き上の事務的瑕疵について改善を求めた。

決算審査の本来の目的である「予算の適正な執行」という点では、熊本地震への対応が続く中、概ね計画された事業が効率的に執行されたことを確認できた。これは職員の真摯な取り組みの成果と評価する。

基金運用状況

平成 29 年度基金運用状況の審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

合志市土地開発基金

2 審査の期間

平成 30 年 7 月 3 日から平成 30 年 8 月 7 日まで

3 審査の方法

基金の運用状況審査にあたっては、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるかどうかを検証するとともに、基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかの主眼をおき、関係職員からの説明を聴取するとともに、関係諸帳簿との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、基金の設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	663,545	-	663,545
土 地	96,455	-	96,455
計	760,000	-	760,000

当年度は、運用は行われておらず、現金の年度末現在高は 663,545 千円となっている。
また、当年度の保管金預金利子（226,966 円）は、一般会計へ収入されている。
なお、土地の年度末現在高は 96,455 千円となっている。

土地の年度末の内訳は、前年度と同じで次表のとおりである。

(単位：㎡・円)

所 在	面 積	金 額	備 考
合志市竹迫 355-1	3,171	13,640,508	
合志市豊岡 2000-1528	1,004.27	17,072,590	
合志市豊岡 2000-1529	996	16,932,000	
合志市上庄 1740-1	1,346	6,850,000	
合志市上庄 1741-1	762		
合志市幾久富 1859-26	82	3,066,930	
合志市幾久富 1859-27	156	2,332,433	
合志市幾久富 1859-28	136	2,044,838	
合志市幾久富 1859-29	75	1,128,568	
合志市幾久富 1859-30	45	686,493	
合志市幾久富 1859-31	29	447,602	
合志市幾久富 1859-32	29	446,557	
合志市幾久富 1859-33	15	562,770	
合志市幾久富 1859-34	17	261,001	
合志市栄 3798-7	1,656.83	30,982,721	
計 (15 筆)	9,520.10	96,455,011	

公 営 企 業 会 計

平成 29 年度合志市公営企業会計決算の審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度合志市水道事業会計決算

平成 29 年度合志市工業用水道事業会計決算

平成 29 年度合志市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 30 年 7 月 3 日から平成 30 年 8 月 7 日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算報告書及び財務諸表、工業用水道事業会計決算報告書及び財務諸表、下水道事業会計決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係職員からの説明を聴取するとともに、関係諸帳簿及び諸証書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

なお、事業の経済性と公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の給水区域内人口は 61,649 人で、前年度と比べ 630 人（1.0%）増加し、給水人口は 60,906 人で、前年度と比べ 649 人（1.1%）増加した。この結果、給水区域内人口に対する給水人口の割合（普及率）は 98.79% となり、前年度と比べ 0.04 ポイント上昇した。

年間配水量は 6,777,747 m³ で、前年度と比べ 74,040 m³（1.1%）増加し、料金収入の対象となる年間の水量（年間有収水量）は 5,749,298 m³ で、前年度と比べ 81,584 m³（1.4%）増加した。この結果、有収率は 84.83% となり、前年度と比べ 0.28 ポイント上昇した。

施設の利用状況では、前年度と比べ一日配水能力に変わりはないが、一日平均配水量、一日最大配水量ともに増となり、施設利用率が 0.9 ポイントの上昇、施設が年間を通して有効に利用されているかをみる負荷率が 0.9 ポイントの低下、施設利用の効率性をみる最大稼働率が 1.8 ポイントの上昇となっている。

業務実績

区 分			単位	2 9 年度	前年度	対前年度	
						増減	比率 (%)
普 及 状 況	給 水 区 域 内 人 口	A	人	61,649	61,019	630	101.0
	計 画 給 水 人 口		人	68,120	65,206	2,914	104.5
	年 度 末 給 水 人 口	B	人	60,906	60,257	649	101.1
	年 度 末 給 水 件 数		件	23,146	22,187	959	104.3
	普 及 率	B / A	%	98.79	98.75	0.04	100.0
年 間 配 水 量		C	m ³	6,777,747	6,703,707	74,040	101.1
年 間 有 収 水 量		D	m ³	5,749,298	5,667,714	81,584	101.4
有 収 率		D / C	%	84.83	84.55	0.28	100.3
配 水 管 ・ 導 水 管 延 長		E	千m	324.34	324.34	-	100.0
一 日 配 水 能 力		F	m ³	28,457	28,457	-	100.0
一 日 平 均 配 水 量		G	m ³	18,569	18,316	253	101.4
一 日 最 大 配 水 量		H	m ³	21,160	20,660	50	102.4
施 設 利 用 率		G / F	%	65.3	64.4	0.9	101.4
負 荷 率		G / H	%	87.8	88.7	△0.9	99.0
最 大 稼 動 率		H / F	%	74.4	72.6	1.8	102.4
配 水 管 使 用 効 率		C / E	m ³ /m	20.90	20.67	0.23	101.1
固 定 資 産 使 用 効 率		C / 有形固定資産	m ³ /万円	8.61	9.57	△0.96	90.0

注：有形固定資産＝7,868,143 千円

(2) 建設改良事業の状況

当年度も漏水調査を基に配水管布設替工事を行い、上水道事業では木原野配水池の供用開始に向けた各種工事のほか、木瀬坂線や中尾線の配水管整備を実施した。建設改良費の執行額は1,221,640千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示す。当年度は前年度に比べ有収水量、営業収益ともに増加している。

職員数及び職員一人当たりの業務量

区 分		単位	29年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
職 員 数		人	8	8	-	100.0
職 員 1人当たり	給 水 人 口	人	7,613	7,532	81	101.1
	有 収 水 量	m ³	718,662	708,464	10,198	101.4
	営 業 収 益	千円	94,530	93,444	1,086	101.2

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 814,654 千円に対し、決算額 881,919 千円で収入率は 108.3%となり、予算額に比べ 38,724 千円の増となっている。

決算額の主なものは、営業収益の水道料金 719,225 千円（税抜）である。

また、営業外収益の主なものは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を繰延収益の長期前受金に計上したもののうち、当年度減価償却見合い分として収益化された現金収入を伴わない長期前受金戻入 21,554 千円である。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業収益	814,654	100.0	881,919	100.0	67,265	843,195	38,724	104.6
営業収益	792,262	97.3	815,479	92.5	23,217	806,153	9,326	101.2
営業外収益	22,391	2.7	65,922	7.5	43,531	37,041	28,881	178.0
特別利益	1	0.0	517	0.1	516	-	517	皆増

収益的支出は、予算額 614,082 千円に対し、決算額 587,096 千円で執行率は 95.6%となり、26,986 千円が不用額となっている。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費などが見込みを下回ったことが主な要因である。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 263,550 千円（税抜）、原水及び浄水費 90,294 千円（税抜）、総係費 71,932 千円（税抜）、業務費 64,338 千円（税抜）、営業外費用の支払利息 43,774 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業費用	614,082	100.0	587,096	100.0	26,986	579,890	7,207	101.2
営業費用	558,661	91.0	542,811	92.1	15,850	534,328	8,483	101.6
営業外費用	46,065	7.5	44,218	7.9	1,847	45,388	△1,170	97.4
特別損失	200	0.0	68	0.0	132	174	△106	38.9
予 備 費	9,156	1.5	-	-	9,156	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,370,879 千円に対し、決算額 774,956 千円で収入率は 56.5%となり、予算額と比べ 595,923 千円の減となっている。これは、主に企業債が見込みを下回ったためである。

決算額の主なものは、企業債の 710,200 千円となっており、その内訳は、簡易水道等施設整備事業（竹迫地区簡易水道事業）に要する経費 10,200 千円、木原野配水池整備事業に要する経費 700,000 千円の収入である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	1,370,879	100.0	774,956	100.0	△595,923	497,374	277,552	155.8
加 入 金	31,104	2.3	47,887	6.2	16,783	43,762	4,126	109.4
負 担 金	4,065	0.3	1,686	0.2	△2,379	3,312	△1,626	50.9
企 業 債	1,305,100	95.2	710,200	91.6	△594,900	450,300	259,900	157.7
補 助 金	30,606	2.2	15,183	2.0	△15,423	-	15,183	皆増
固定資産売却代金	1	0.0	-	0.0	△1	-	-	-
その他の資本的収入	3	0.0	-	0.0	△3	-	-	-

資本的支出は、予算額 1,389,223 千円に対し、決算額 1,335,193 千円で執行率は 96.1%となり、54,030 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、建設改良費の工事請負費 1,112,005 千円（税抜）、企業債償還金 113,552 千円などである。建設改良費は、前年度と比べ 396,528 千円（48.1%）の増となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	1,389,223	100.0	1,335,193	100.0	54,030	939,876	395,317	142.1
建 設 改 良 費	1,265,670	91.1	1,221,640	91.5	44,030	825,112	396,528	148.1
企業債償還金	113,553	8.2	113,552	8.5	1	112,871	681	100.6
国庫補助返還金	-	-	-	-	-	1,892	△1,892	皆減
予 備 費	10,000	0.7	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 774,956 千円が、資本的支出額 1,335,193 千円に対して不足する額は 560,236 千円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税）86,945 千円、過年度分損益勘定留保資金 44,759 千円、当年度損益勘定留保資金 247,995 千円、建設改良積立金の取崩し額 180,538 千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表1のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総 収 益 A	781,004	771,937	9,067	101.2
営 業 収 益	756,240	747,549	8,692	101.2
営 業 外 収 益	24,247	24,389	△142	99.4
特 別 利 益	517	-	517	皆増
総 費 用 B	572,683	566,212	6,471	101.1
営 業 費 用	527,479	519,715	7,763	101.5
営 業 外 費 用	45,141	46,335	△1,194	97.4
特 別 損 失	63	161	△98	38.8
当 年 度 純 利 益 C (△純損失) (A-B)	208,321	205,725	2,596	101.3
その他未処分利益剰余金 変動額 D	180,538	-	180,538	皆増
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) E	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) F (C+D-E)	388,859	205,725	2,596	101.3
剰余金処分 (予定)				
建設改良積立金の積立 G	208,321	205,725	2,596	101.3
建設改良積立金の処分 H	180,538	-	180,538	皆増
翌年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (F-G-H)	-	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益 781,004 千円に対し総費用 572,683 千円で、差引き当年度純利益は 208,321 千円となっている。

総収益は、前年度と比べ 9,067 千円の増となった。これは、営業収益が増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ 6,471 千円の増となった。これは、営業費用が増加したことによるものである。

なお、その他未処分利益剰余金が 180,538 千円であるので、当年度純利益との合計額である 388,859 千円が当年度未処分利益剰余金となり、208,321 千円を建設改良積立金への積立、180,538 千円を建設改良積立金の処分を予定している。

営業収益の主体をなす給水収益の状況は次表のとおりである。

水道料金収納状況（税込み）

（単位：千円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	775,816	707,322	91.2	-	68,494
過 年 度 分	72,768	66,588	91.5	554	5,627
計	848,584	773,910	91.2	554	74,121

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度と同様に経営成績は良好と言える。

区分	29 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率 （％）	136.4	136.3	0.1	113.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 （％）	143.4	143.8	△0.4	-	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率 （％）	136.3	136.4	0.1	113.2	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省調査の平成 28 年度決算概要より現在給水人口同規模経営状況参照

（２）特別損失

当年度の収益的支出における特別損失 63 千円は過年度損益修正損である。

（３）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 572,620 千円であり、費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 46.0%、動力費 13.2%、職員給与費 10.5%、委託料 12.1%である。

性質別費用明細比較表

（単位：千円・％）

区 分	29 年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	60,158	10.5	60,059	10.6	99	100.2
支 払 利 息	43,774	7.6	45,090	8.0	△1,316	97.1
減 価 償 却 費	263,550	46.0	263,942	46.6	△393	99.9
動 力 費	75,695	13.2	68,862	12.2	6,833	109.9
通 信 運 搬 費	6,470	1.1	5,840	1.0	629	110.8
修 繕 費	26,863	4.7	35,721	6.3	△8,858	75.2
材 料 費	2,043	0.4	2,787	0.5	△744	73.3

薬 品 費	1,402	0.2	1,341	0.2	61	104.5
委 託 料	69,420	12.1	58,856	10.4	10,564	117.9
そ の 他	23,246	4.1	23,552	4.2	△306	98.7
計	572,620	100.0	566,051	100.0	6,569	101.2

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分		2 9 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率(%)
供 給 単 価 A		125.10	124.14	0.96	100.8
給 水 原 価 B		95.85	96.05	△0.20	99.8
内 訳	職 員 給 与 費	10.46	10.60	△0.14	98.7
	支 払 利 息	7.61	7.96	△0.35	95.7
	減 価 償 却 費	45.84	46.57	△0.73	98.4
	動 力 費	13.17	12.15	1.02	108.4
	通 信 運 搬 費	1.13	1.03	0.10	109.3
	修 繕 費	4.67	6.30	△1.63	74.2
	材 料 費	0.36	0.49	△0.13	72.5
	薬 品 費	0.24	0.24	-	100.0
	委 託 料	12.07	10.38	1.69	116.3
	そ の 他	4.04	4.16	△0.12	97.2
差 額 A－B		29.25	28.09	1.16	104.1
料 金 回 収 率 A／B		130.5%	129.2%	1.3	101.0

注：供給単価 ＝ 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 ＝ (経常費用－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、前年度と比べ 96 銭増加し、125 円 10 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 20 銭減少し、95 円 85 銭となっている。

これは、有収水量の増加によるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 1 円 16 銭増加し、29 円 25 銭となっている。

また、料金回収率は 130.5%となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態

財政状態は、表2（P.61～P.62）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、9,376,791 千円で、固定資産の増により、前年度と比べ 837,120 千円の増となっている。

有形固定資産は、7,868,143 千円で前年度と比べ 861,599 千円の増となっている。これは、構築物が 899,812 千円、建設仮勘定が 25,746 千円増加したことが主な要因である。

流動資産は、1,508,608 千円で、前年度と比べ 24,480 千円の減となっている。これは、未収金が 35,718 千円増加したものの、現金預金が 60,198 千円減少したことによるものである。

なお、未収金 140,402 千円の主なものは、給水収益（水道料金）74,121 千円である。

（2）負 債

負債合計は、3,778,253 千円で、前年度と比べ 627,674 千円の増となっている。これは、次表のとおり、当年度における企業債の借入額 710,200 千円、元金償還額 113,552 千円、差引き 596,648 千円純増したことが主な理由である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分		2 9 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
借	入 額	710,200	450,300	259,900	157.7
元 利 償 還 額	元 金	113,552	112,871	681	100.6
	利 子	43,774	45,090	△1,316	97.1
	計	157,326	157,961	△635	99.6
年 度 末 未 償 還 残 高		3,045,030	2,448,383	596,648	135.4

（3）資 本

資本合計は、5,598,538 千円で、前年度と比べ 209,446 千円の増となっている。

当年度において、前年度に計上した未処分利益剰余金 205,725 千円を議会の議決を経て建設改良積立金への積立てを行った。そして、当年度純利益 208,321 千円が利益剰余金に新たに加算されたことなどにより、徐々に自己資本の増強が図られている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	29 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
流 動 比 率 (%)	940.8	944.2	△3.4	256.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	67.1	70.8	△3.7	70.9	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	85.4	83.6	1.8	-	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.08	0.09	△0.01	-	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$
固定資産回転率 (回)	0.10	0.11	△0.01	0.10	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$
未収金回転率 (回)	6.17	7.42	△1.25	-	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$

注：平均＝（期末＋期首）÷2 総資本＝負債資本合計

※前年度全国平均…総務省調査の平成 28 年度決算概要より事業別経営指標参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度に比べ 3.4 ポイント減少したものの、940.8%と極めて高い比率を維持している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度に比べ 3.7 ポイント低下したものの、67.1%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ 1.8 ポイント上昇したものの、85.4%で安定している。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、前年度と比べ 0.01 ポイント減少している。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高いほど施設が有効に利用されていることになり、前年度と比べ 0.01 ポイント減少している。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しているもので、前年度と比べ 1.25 ポイント減少し、6.17 回となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	決算額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	208,321
減価償却費	263,550
引当金の増減額 (△は減少)	341
長期前受金戻入額	△21,554
受取利息及び受取配当金	△1,188
支払利息	43,774
その他増減額 (△は減少)	△24,067
小計	469,176
利息及び配当金の受領額	1,188
利息の支払額	△43,774
合計	426,590
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,131,148
国庫補助金による収入	15,183
負担金による収入	46,026
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△4,833
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	△8,664
合計	△1,083,436
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	710,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△113,552
合計	596,648
資金増加額	△60,198
資金期首残高	1,428,404
資金期末残高	1,368,206

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 208,321 千円を計上し、同時に減価償却費として 263,550 千円計上したことから、合計 426,590 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、負担金による収入が 46,026 千円、国庫補助金等による収入が 15,183 千円あったが、有形固定資産の取得のため 1,131,148 千円支出したことや、未収金が 8,664 千円、未払金が 4,833 千円減少したことなどから合計 1,083,436 千円のマイナスとなった。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、企業債発行による収入が、企業債の償還による支出を 596,648 千円上回ったことからプラスとなった。

この結果、60,198 千円の資金減少となり、資金期末残高は 1,368,206 千円となっている。

[分析結果]

当市水道事業本来の業績は良好であるが、建設改良に係る投資財源を一部有利子負債（企業債）に依存し、かつその残高が 596,648 千円増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。

表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

区 分	2 9 年 度 決 算 額	前 年 度 決 算 額	対前年度	
			増減額	比率
営 業 収 益 A	756,240	747,549	8,692	101.2
給水収益	719,225	703,606	15,619	102.2
その他営業収益	37,016	43,942	△6,927	84.2
営 業 費 用 B	527,479	519,715	7,763	101.5
原水及び浄水費	90,294	95,456	△5,161	94.6
配水及び給水費	31,366	28,603	2,763	109.7
業務費	64,338	52,910	11,428	121.6
総係費	71,932	72,819	△887	98.8
減価償却費	263,550	263,942	△393	99.9
資産減耗費	6,000	5,985	15	100.2
営業利益 (△営業損失) C(A-B)	228,762	227,833	929	100.4
営 業 外 収 益 D	24,247	24,389	△142	99.4
受取利息及び配当金	1,188	1,414	△226	84.0
負担金	908	780	128	116.4
長期前受金戻入	21,554	21,639	△85	99.6
雑収益	597	556	41	107.4
営 業 外 費 用 E	45,141	46,335	△1,194	97.4
支払利息	43,774	45,090	△1,316	97.1
雑支出	1,367	1,246	122	109.8
経常利益 (△経常損失) F(C+D-E)	207,867	205,887	1,981	101.0
特 別 利 益 G	517	-	517	皆増
特 別 損 失 H	63	161	△98	38.8
当年度純利益 (△純損失) I (F+G-H)	208,321	205,725	2,596	101.3
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 L (I + J)	208,321	205,725	2,596	101.3

表2

比 較 貸 借

資 産 の 部						
区 分	2 9 年度		前年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	7,868,183	83.9	7,006,583	82.0	861,599	112.3
有形固定資産	7,868,143	83.9	7,006,543	82.0	861,599	112.3
土地	284,651	3.0	284,651	3.3	-	100.0
建物	212,117	2.3	218,452	2.6	△6,336	97.1
構築物	6,202,127	66.1	5,302,315	62.1	899,812	117.0
機械及び装置	576,440	6.1	625,965	7.3	△49,525	92.1
車両及び運搬具	139	0.0	139	0.0	-	100.0
工具器具及び備品	32,941	0.4	41,040	0.5	△8,099	80.3
建設仮勘定	559,727	6.0	533,981	6.3	25,746	104.8
無形固定資産	40	0.0	40	0.0	-	100.0
電話加入権	40	0.0	40	0.0	-	100.0
流動資産	1,508,608	16.1	1,533,088	18.0	△24,480	98.4
現金預金	1,368,206	14.6	1,428,404	16.7	△60,198	95.8
未収金	140,402	1.5	104,684	1.2	35,718	134.1
資産合計	9,376,791	100.0	8,539,671	100.0	837,120	109.8

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	2 9 年 度		前 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	2,925,998	31.2	2,334,830	27.3	591,168	125.3
企業債	2,925,998	31.2	2,334,830	27.3	591,168	125.3
流動負債	160,346	1.7	162,370	1.9	△2,024	98.8
企業債	119,032	1.3	113,552	1.3	5,480	104.8
未払金	36,624	0.4	40,335	0.5	△3,711	90.8
預り保証金	-	-	4,144	0.0	△4,144	皆減
預り金	231	0.0	174	0.0	58	133.4
引当金	4,458	0.0	4,165	0.0	293	107.0
繰延収益	691,909	7.4	653,379	7.7	38,530	105.9
長期前受金	844,426	9.0	784,497	9.2	59,929	107.6
長期前受金収益化累計額	△152,517	△1.6	△131,118	△1.5	△21,399	116.3
負債合計	3,778,253	40.3	3,150,579	36.9	627,674	119.9
資本金	3,939,719	42.0	3,939,719	46.1	-	100.0
剰余金	1,658,819	17.7	1,449,373	17.0	209,446	114.5
資本剰余金	8,297	0.1	7,173	0.1	1,125	115.7
国庫補助金	1,148	0.0	24	0.0	1,125	4,856.3
加入金	5,248	0.1	5,248	0.1	-	100.0
消火栓負担金	1,239	0.0	1,239	0.0	-	100.0
工事負担金	460	0.0	460	0.0	-	100.0
テクノパーク負担金	203	0.0	203	0.0	-	100.0
利益剰余金	1,650,521	17.6	1,442,200	16.9	208,321	114.4
減債積立金	250,000	2.7	250,000	2.9	-	100.0
建設改良積立金	1,011,662	10.8	986,475	11.6	25,187	102.6
当年度未処分利益余剰金	388,859	4.1	205,725	2.4	183,134	189.0
資本合計	5,598,538	59.7	5,389,092	63.1	209,446	103.9
負債・資本合計	9,376,791	100.0	8,539,671	100.0	837,120	109.8

工業用水道事業会計

1 業務の概要

当年度末の給水件数は、前年度と同様に7件となっている。

年間配水量及び料金収入の対象となる年間の水量（年間有収水量）は、ともに720,286 m³で、年間配水量は前年度と比べ27,317 m³（3.9%）増、年間有収水量は、前年度と比べ28,847 m³（4.2%）の増となった。

業務実績

区 分	単位	29年度	前年度	対前年度	
				増減	比率(%)
計 画 給 水 件 数	件	36	36	-	100.0
給 水 件 数	件	7	7	-	100.0
取 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
配 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
年 間 配 水 量	m ³	720,286	692,969	27,317	103.9
年 間 有 収 水 量	m ³	720,286	691,439	28,847	104.2
有 収 率	%	100.00	99.78	0.22	100.2
契 約 水 量	m ³ /日	1,955	1,955	-	100.0
職 員 数	人	1	1	-	100.0

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額55,899千円に対し、決算額59,111千円で収入率は105.7%となり、予算額と比べ1,136千円の増となっている。

営業収益の主なものは、工業用水道料金38,950千円（税抜）、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入15,958千円である。

収益的収入

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業収益	55,899	100.0	59,111	100.0	3,212	57,975	1,136	96.5
営 業 収 益	39,785	71.2	42,779	70.8	2,994	41,559	1,220	95.3
営 業 外 収 益	16,114	21.8	16,333	29.2	219	16,416	△83	99.5

収益的支出は、予算額 38,575 千円に対し、決算額 36,025 千円で執行率は 93.4%となり、2,550 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 16,123 千円（税抜）、原水及び浄水費 8,411 千円（税抜）、総係費 8,353 千円（税抜）などである。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業費用	38,575	100.0	36,025	100.0	2,550	35,639	385	101.1
営 業 費 用	35,575	92.2	33,595	93.3	1,980	33,380	215	100.6
営業外費用	2,430	6.3	2,430	6.7	-	2,259	170	107.5
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	570	1.5	-	-	570	-	-	-

（２）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 3 千円に対し、決算額 0 円となっている。当初は負担金 5,233 千円を予算計上していたが、機械電気設備工事の実施がなかったため、負担金収入が見込めず減額補正している。

資本的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	3	100.0	-	-	△3	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本的収入	3	100.0	-	-	△3	-	-	-

資本的支出は、予算額 2,816 千円に対し、決算額 650 千円で執行率は 23.1%となり、2,166 千円が不用額となっている。

決算額は、建設改良費 650 千円で、量水器の新規購入費用である。

資本的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	2,816	100.0	650	100.0	2,166	972	△322	66.9
建設改良費	2,816	100.0	650	100.0	2,166	972	△322	66.9
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-

3 経営成績

(1) 損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表3のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		29年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総 収 益	A	55,943	54,897	1,046	101.9
営 業 収 益		39,610	38,481	1,129	102.9
営 業 外 収 益		16,333	16,416	△83	99.5
総 費 用	B	32,904	32,633	271	100.8
営 業 費 用		32,904	32,633	271	100.8
営 業 外 費 用		-	-	-	-
特 別 損 失		-	-	-	-
当 年 度 純 利 益 (△純損失)	C (A-B)	23,039	22,263	775	103.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	D	-	-	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	E (C-D)	23,039	22,263	775	103.5
剰余金処分 (予定)	利 益 積 立 金 F	-	-	-	-
	建設改良積立金 G	23,039	22,263	775	103.5
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	E-F-G	-	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益 55,943 千円に対し、総費用 32,904 千円で 23,039 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 1,046 千円の増となっている。これは、営業収益の給水収益が 1,129 千円増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ 271 千円の増となっているが、これは、営業費用の総係費が 800 千円増加したものの、原水及び浄水費が 672 千円減少したことが主な要因である。

損益では、前年度と比べ 775 千円増加し、23,039 千円の純利益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は 0 円であるので、当年度純利益 23,039 千円が当年度未処分利益剰余金となり、この剰余金処分については、全て建設改良積立金への積立てを予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 0 円としている。

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、経営成績は良好と言える。

区分	29 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率 (%)	170.0	168.2	1.8	126.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	120.4	117.9	2.5	-	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	170.0	168.2	1.8	124.2	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省調査の平成 28 年度決算概要より、経営主体別経営状況の市営参照。

（２）供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分	29 年度	前年度	対前年度	
			増減	比率(%)
供 給 単 価 A	54.99	55.65	△0.66	98.8
給 水 原 価 B	23.53	24.11	△0.58	97.6
差 額 A－B	31.47	31.54	△0.08	99.8
料 金 回 収 率 A／B	233.7%	230.8%	2.93	101.3

注：供給単価 ＝ 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 ＝ （経常費用－長期前受金戻入） ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、給水収益、有収水量ともに増加したが、前年度と比べ 66 銭減少し、54 円 99 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 58 銭減少し、23 円 53 銭となっている。これは主として営業費用である原水及び浄水費が前年度比 672 千円減少したことによるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 8 銭減少し、31 円 47 銭の黒字となっている。

また、料金回収率は 233.7%となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態

財政状態は、表4（P.71～P.72）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、762,605千円で、前年度と比べ7,518千円の増となっている。これは、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したためである。

固定資産は、291,816千円で、前年度と比べ15,521千円の減となっている。これは、構築物7,623千円、機械及び装置6,746千円、建物990千円の減によるものである。

流動資産は470,789千円で、前年度と比べ23,039千円の増となっている。これは、現金預金が20,630千円増加したことが主な要因である。

（2）負 債

負債合計は、257,121千円で、前年度と比べ15,521千円の減となっている。これは、新会計基準の適用に伴い、長期前受金収益化累計額が15,958千円増加したことによるものである。

（3）資 本

資本合計は、505,484千円で、前年度と比べ23,039千円の増となっている。これは、当年度純利益23,039千円が当年度未処分利益剰余金へ振替えられたことによって増加したものである。

なお、前年度の未処分利益剰余金22,263千円は、全て利益積立金へ積み立てられており、外部流出はない。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	29 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
流動比率 (%)	17,036.9	19,253.1	△2,216.2	389.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	99.6	99.7	△0.1	69.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	38.4	40.8	△2.4	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省調査の平成 28 年度決算概要より、事業別経営指標参照。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ 2,216.2 ポイント減少し、17,036.9%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ 0.1 ポイント減少し、99.6%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ 2.4 ポイント減少し、38.4%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	決算額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	23,039
減価償却費	16,123
引当金の増減額 (△は減少)	109
長期前受金戻入額	△15,958
受取利息及び受取配当金	△374
その他の増減額 (△は減少)	△2,081
消費税及び地方消費税調整額	-
小計	20,857
利息及び配当金の受領額	374
合計	21,232
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△602
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	-
合計	△602
資金増加額	20,630
資金期首残高	447,475
資金期末残高	468,105

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 23,039 千円を計上し、減価償却費 16,123 千円及び長期前受金戻入額△15,958 千円を計上したことなどから差引き 21,232 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、有形固定資産の取得のため、602 千円支出したことから合計 602 千円のマイナスとなった。

この結果、資金増加額は 20,630 千円となり、資金期末残高は 468,105 千円となった。

[分析結果]

当市工業用水道事業本来の業務活動は、每期純利益を計上しており良好。また、現在無借金であり、資金の流れも順調で特段問題ない。

表 3

比 較 損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

区 分	2 9 年 度 決 算 額	前 年 度 決 算 額	対前年度	
			増減額	比率
営 業 収 益 A	39,610	38,481	1,129	102.9
給水収益	39,610	38,481	1,129	102.9
営 業 費 用 B	32,904	32,633	271	100.8
原水及び浄水費	8,411	9,082	△672	92.6
配水及び給水費	17	33	△16	51.1
総係費	8,353	7,553	800	110.6
減価償却費	16,123	15,965	159	101.0
資産減耗費	-	-	-	-
営業利益 (△営業損失) C(A-B)	6,706	5,847	858	114.7
営 業 外 収 益 D	16,333	16,416	△83	99.5
受取利息及び配当金	374	454	△80	82.4
長期前受金戻入	15,958	15,962	△3	100.0
雑収益	-	-	-	-
営 業 外 費 用 E	-	-	-	-
雑支出	-	-	-	-
経常利益 (△経常損失) F(C+D-E)	23,039	22,263	775	103.5
特 別 利 益 G	-	-	-	-
特 別 損 失 H	-	-	-	-
当年度純利益 (△純損失) I (F+G-H)	23,039	22,263	775	103.5
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 L (I + J)	23,039	22,263	775	103.5

表4

比 較 貸 借

資 産 の 部						
区 分	2 9 年 度		前 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
固定資産	291,816	38.3	307,338	40.7	△15,521	94.9
有形固定資産	291,816	38.3	307,338	40.7	△15,521	94.9
土地	36,160	4.7	36,160	4.8	-	100.0
建物	44,733	5.9	45,723	6.1	△990	97.8
構築物	179,756	23.6	187,379	24.8	△7,623	95.9
機械及び装置	30,431	4.0	37,177	4.9	△6,746	81.9
車両及び運搬具	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	738	0.1	900	0.1	△162	82.0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
流動資産	470,789	61.7	447,749	59.3	23,039	105.1
現金預金	468,105	61.4	447,475	59.3	20,630	104.6
未収金	2,683	0.4	274	0.0	2,410	980.5
資産合計	762,605	100.0	755,087	100.0	7,518	101.0

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	2 9 年 度		前 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
流動負債	2,763	0.4	2,326	0.3	438	118.8
未払金	2,082	0.3	1,749	0.2	333	119.0
預り金	24	0.0	28	0.0	△4	85.6
引当金	658	0.1	549	0.1	109	119.9
繰延収益	254,357	33.4	270,316	35.8	△15,958	94.1
長期前受金	680,088	89.2	680,088	90.1	-	100.0
長期前受金収益化累計額	△425,730	△55.8	△409,772	△54.3	△15,958	103.9
負債合計	257,121	33.7	272,641	36.1	△15,521	94.3
資本金	-	-	-	-	-	-
自己資本金	-	-	-	-	-	-
剰余金	505,484	66.3	482,446	63.9	23,039	104.8
資本剰余金	38,301	5.0	38,301	5.1	-	100.0
負担金	315	0.0	315	0.0	-	100.0
工事負担金	1,825	0.2	1,825	0.2	-	100.0
他会計補助金	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	36,160	4.7	36,160	4.8	-	100.0
利益剰余金	467,184	61.3	444,145	58.8	23,039	105.2
利益積立金	444,145	58.2	421,882	55.9	22,263	105.3
建設改良積立金	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	23,039	3.0	22,263	2.9	775	103.5
資本合計	505,484	66.3	482,446	63.9	23,039	104.8
負債・資本合計	762,605	100.0	755,087	100.0	7,518	101.0

下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の行政区域内人口は 61,652 人で、前年度と比べ 630 人（1.0％）増加し、処理区域内人口は 61,019 人で、前年度と比べ 737 人（1.2％）増加した。この結果、普及率（行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合）は 98.97％となり、前年度と比べ 0.18 ポイント向上している。

水洗化人口は 58,468 人で、前年度と比べ 621 人（1.1％）増となった。この結果、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗化人口の割合）は 95.82％となり、前年度と比べ 0.14 ポイント低下した。

年間総処理水量は 6,695,951 m^3 で、前年度と比べ 288,852 m^3 （4.5％）増加し、年間有収水量は 6,384,515 m^3 で、前年度と比べ 183,889 m^3 （3.0％）増加した。この結果、有収率は 95.35％となり、前年度と比べ 1.43 ポイント低下している。

業務実績

区 分			単位	2 9 年度	前年度	対前年度	
						増減	比率(%)
普 及 状 況	行政区域内人口	A	人	61,652	61,022	630	101.0
	処理区域内人口	B	人	61,019	60,282	737	101.2
	水洗化人口	C	人	58,468	57,847	621	101.1
	普及率	B/A	%	98.97	98.79	0.18	100.2
	水洗化率	C/B	%	95.82	95.96	△0.14	99.9
年間総処理水量		D	m ³	6,695,951	6,407,099	288,852	104.5
年間有収水量		E	m ³	6,384,515	6,200,626	183,889	103.0
有収率		E/D	%	95.35	96.78	△1.43	98.5
下水管布設総延長		F	km	302	299	3	101.0
下水管使用効率		D/F	m ³ /m	22.2	21.4	0.8	103.7
固定資産使用効率		D/有形固定資産	m ³ /万円	3.52	3.31	0.21	106.3

注：有形固定資産＝19,012,698 千円

(2) 建設改良事業の状況

本年度は、污水管路施設の整備事業として昨年度からの繰越により、竹迫土地区画整理事業実施に伴う污水幹線及び枝線の管渠築造工事、また、污水管路施設の長寿命化事業として宿の山污水幹線管更生工事、污水中継ポンプ場の長寿命化事業として昨年度からの繰越により、杉並台污水中継ポンプ場更新工事を実施した。その他、塩浸川浄化センター耐震調査及び詳細設計業務、農業集落排水事業の最適整備構想策定業務を実施した。

また、雨水施設整備事業として、黒石団地内の雨水管渠の測量設計及び管渠築造工事を実施した。建設改良費の執行額は繰越分を含めて 345,721 千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示す。前年度と比べ処理区域内人口、有収水量、営業収益のいずれも増加している。

職員数及び職員一人当たりの業務量

区 分		単位	29年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
職 員 数		人	6	6	0	100.0
職 員 1人当たり	処 理 区 域 内 人 口	人	10,170	10,047	123	101.2
	有 収 水 量	m ³	1,064,086	1,033,438	30,648	103.0
	営 業 収 益	千円	123,594	120,040	3,554	103.0

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 1,256,691 千円に対し、決算額 1,286,361 千円で、収入率 102.4% となり、予算額と比べ 29,670 千円の増となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料 693,604 千円（税抜）、雨水処理に要する他会計負担金 17,687 千円、セミコン下水道使用料などその他の営業収益 30,274 千円（税抜）である。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入 359,465 千円、分流式下水道等に要する他会計補助金 114,094 千円、一般会計からの負担金及び事務委託協定に基づく他会計負担金 14,199 千円などである。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業収益	1,256,691	100.0	1,286,361	100.0	29,670	1,421,585	△135,224	90.5
営 業 収 益	770,984	61.4	798,276	62.1	27,292	775,193	23,083	103.0
営業外収益	485,704	38.6	488,085	37.9	2,381	646,357	△158,272	75.5
特 別 利 益	3	0.0	-	-	△3	35	△35	0.0

収益的支出は、予算額 1,484,282 千円に対し、決算額 1,455,881 千円で、執行率は 98.1% となり、28,401 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 790,224 千円（税抜）、処理場費 325,159 千円（税抜）、営業外費用の支払利息 168,055 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業費用	1,484,282	100.0	1,455,881	100.0	28,401	1,677,144	△221,262	86.8
営 業 費 用	1,292,132	87.1	1,276,878	87.7	15,254	1,471,979	△195,101	86.7
営業外費用	182,059	12.3	178,948	12.3	3,111	201,031	△22,083	89.0
特 別 損 失	91	0.0	56	0.0	35	4,134	△4,078	1.3
予 備 費	10,000	0.7	-	-	10,000	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 948,572 千円に対し、決算額 957,256 千円で、収入率は 100.9% となり、予算額と比べ 8,684 千円の増となっている。

決算額の主なものは、出資金の他会計出資金 436,514 千円、企業債 377,200 千円である。補助金の内訳は、社会資本総合整備事業に要する国庫補助金 33,445 千円、農業集落排水事業に要する県補助金 4,000 千円である。

なお、負担金 26,607 千円、出資金 436,514 千円は、建設改良費に要する経費の収入である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	948,572	100.0	957,256	100.0	8,684	855,062	102,194	112.0
企業債	374,145	39.4	377,200	39.4	3,055	291,300	85,900	129.5
補助金	118,718	12.5	116,935	12.2	△1,783	55,072	61,863	212.3
負担金	19,194	2.0	26,607	2.8	7,413	57,110	△30,503	46.6
出資金	436,514	46.0	436,514	45.6	-	451,580	△15,066	96.7
固定資産売却代金	1	0.0	-	-	1	-	-	-

資本的支出は、予算額 1,089,529 千円に対し、決算額 1,054,173 千円で執行率は 96.8% となり、建設改良費 16,850 千円が翌年度繰越のため、18,506 千円が不用額となっている。

決算額の内訳は、委託料、工事請負費などの建設改良費 345,721 千円、企業債償還金 708,452 千円となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	1,089,529	100.0	1,054,173	100.0	18,506	976,975	77,198	107.9
建設改良費	371,021	34.1	345,721	32.8	8,450	267,392	78,329	129.3
企業債償還金	708,508	65.0	708,452	67.2	56	709,583	△1,131	99.8
予 備 費	10,000	0.9	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 957,256 千円から翌年度繰越分の建設改良費 16,850 千円を除いた 940,406 千円が、資本的支出額 1,054,173 千円に対して不足する額 113,766 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税) 25,609 千円、繰越工事資金 45,633 千円、現年度分損益勘定留保資金 42,525 千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表5のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		2 9 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総 収 益	A	1,229,650	1,366,626	△136,976	90.0
営 業 収 益		741,565	720,237	21,328	103.0
営 業 外 収 益		488,085	646,357	△158,272	75.5
特 別 利 益		-	32	△32	皆減
総 費 用	B	1,414,166	1,633,675	△219,509	86.6
営 業 費 用		1,243,838	1,425,771	△181,933	87.2
営 業 外 費 用		170,276	203,783	△33,506	83.6
特 別 損 失		52	4,121	△4,070	1.3
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	C (A-B)	△184,515	△267,049	82,533	69.1
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰 越 欠 損 金)	D	△475,589	△208,540	△267,049	228.1
当年度未処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	E (C-D)	△660,104	△475,589	△184,515	138.8
剰 余 金 処 分 (△ 欠 損 金 処 理) (予 定)	利益積立金 (△ 欠 損 金 処 理 額) F	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 (△ 繰 越 欠 損 金)	E-F	△660,104	△475,589	△184,515	138.8

当年度の経営成績は、総収益 1,229,650 千円に対し、総費用 1,414,166 千円で、184,515 千円の純損失となっている。

総収益は、前年度と比べ 136,976 千円 (10.0%) の減となった。これは、営業外収益の他会計負担金 (一般会計からの負担金及び事務委託協定に基づく負担金) が 124,241 千円減少したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 219,509 千円 (13.4%) の減となった。これは、前々年度末に公共下水道を熊本北部流域下水道へ接続したことにより、営業費用の動力費が 8,763 千円の減、委託料が 92,096 千円の減、負担金が 14,048 千円の減となったことが主な要因である。

なお、前年度繰越欠損金が 475,589 千円であるので、当年度純損失 184,515 千円と合算した 660,104 千円が当年度未処理欠損金となり、全て翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況

(単位：千円・%)

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
公共下水道	現年度分	297,541	271,179	91.1	-	26,363
	滞納繰越分	27,665	26,164	94.6	188	1,314
流域関連 公共下水道	現年度分	248,439	227,612	91.6	-	20,827
	滞納繰越分	23,033	20,159	87.5	165	2,709
特定環境保全 公共下水道	現年度分	180,049	165,080	91.7	-	14,969
	滞納繰越分	15,376	14,056	91.4	48	1,272
農業集落排水 処理施設	現年度分	21,886	19,981	91.3	-	1,905
	滞納繰越分	1,811	1,811	100.0	-	-
計		815,801	746,043	91.4	400	69,358

受益者分担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者分担金の収入状況

(単位：千円・%)

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道	現年度分	1,395	1,395	100.0	-	-
	滞納繰越分	3	3	100.0	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	8,702	8,692	99.9	-	10
	滞納繰越分	151	115	76.4	-	36
個別排水 処理施設	現年度分	231	231	100.0	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
農業集落排水 処理施設	現年度分	1,227	1,227	100.0	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
計		11,709	11,663	99.6	-	46

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況

(単位：千円・%)

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
公共下水道	現年度分	124	121	97.4	-	3
	滞納繰越分	36	30	83.7	-	6
流域関連 公共下水道	現年度分	15,036	13,944	92.7	-	1,092
	滞納繰越分	510	510	100.0	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	306	158	51.5	-	149
計		16,012	14,762	92.2	-	1,250

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度と比べ収益性は向上しているものの、依然として低位にある。

区 分	29 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率（％）	87.0	83.7	3.3	107.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率（％）	59.6	50.5	9.1	82.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率（％）	87.0	83.9	3.1	107.9	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省調査の平成 28 年度決算概要より、事業別経営指標参照。

（２）特別損失

当年度の収益的収支における特別損失 52 千円は、過年度損益修正損である。

（３）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 1,414,114 千円であり、前年度と比べ 215,440 千円の減となっている。これは、委託料が 80,039 千円の減、支払利息が 20,760 千円の減、減価償却費が 18,089 千円の減、負担金が 14,045 千円の減となったことが主な要因である。

費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 55.9%、負担金 16.2%、支払利息 11.9% である。

性質別費用明細比較表

（単位：千円・％）

区 分	29 年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	35,266	2.5	31,520	1.9	3,747	111.9
支 払 利 息	168,055	11.9	188,814	11.6	△20,760	89.0
減 価 償 却 費	790,224	55.9	808,313	49.6	△18,089	97.8
動 力 費	34,222	2.4	42,347	2.6	△8,125	80.8
光 熱 水 費	415	0.0	508	0.0	△94	81.5
通 信 運 搬 費	2,149	0.2	2,111	0.1	38	101.8
修 繕 費	3,351	0.2	2,368	0.1	983	141.5
材 料 費	982	0.1	3,556	0.2	△2,574	27.6
薬 品 費	2,944	0.2	2,983	0.2	△39	98.7
委 託 料	91,305	6.5	171,345	10.5	△80,039	53.3
負 担 金	228,614	16.2	242,659	14.9	△14,045	94.2
そ の 他	56,589	4.0	133,030	8.2	△76,441	42.5
計	1,414,114	100.0	1,629,554	100.0	△215,440	86.8

(4) 使用料単価及び処理原価

使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分		2 9 年 度	前 年 度	対前年度	
				増減	比率(%)
使 用 料 単 価	A	108.64	108.87	△0.23	99.8
処 理 原 価	B	221.49	262.80	△41.31	84.3
内 訳	職 員 給 与 費	5.52	5.08	0.44	108.7
	支 払 利 息	26.32	30.45	△4.13	86.4
	減 価 償 却 費	123.77	130.36	△6.59	94.9
	動 力 費	5.36	6.83	△1.47	78.5
	通 信 運 搬 費	0.34	0.34	-	100.0
	修 繕 費	0.52	0.38	0.14	138.1
	材 料 費	0.15	0.57	△0.42	27.0
	薬 品 費	0.46	0.48	△0.02	96.1
	委 託 料	14.30	27.63	△13.33	51.8
	負 担 金	35.81	39.13	△3.32	91.5
	そ の 他	8.86	21.45	△12.59	41.3
差	額 A - B	△112.85	△153.94	41.08	73.3
経 費 回 収 率	A / B	49.0	41.4%	7.6	118.4

注：使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

処理原価 = 汚水処理費用 ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料）は、前年度と比べ 23 銭減少し、108 円 64 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの処理原価（処理費用）は、前年度と比べ 41 円 31 銭減少し、221 円 49 銭となっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 41 円 8 銭増加しており、112 円 85 銭の赤字となっている。

また、経費回収率は 49.0%となっており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていない状況を表している。

4 財政状態

財政状態は、表 6（P.87～P.88）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、20,220,607 千円で、固定資産及び流動資産の減により前年度と比べ 96,524 千円の減となっている。

固定資産は、19,513,355 千円で、前年度と比べ 323,690 千円の減となっている。これは主に、機械及び装置 114,566 千円、構築物 186,167 千円、建物 33,004 千円の減によるものである。

流動資産の合計は、707,252 千円で、前年度と比べ 227,166 千円の増となっている。これは、現金預金の増加によるものである。

（2）負 債

負債合計は、17,032,046 千円で、前年度と比べ 348,533 千円の減となっている。これは、企業債が 331,252 千円減少し、長期前受金収益化累計額が 359,475 千円増加したことが主な要因である。負債の主なものは、企業債 8,400,895 千円、長期前受金 9,572,225 千円である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分		2 9 年 度	前 年 度	対前年度	
				増減額	比率
借 入 額		377,200	291,300	85,900	129.5
企 業 債 償 還 額	建設改良費等	633,233	641,505	△8,272	98.7
	その他の企業債	75,219	68,078	7,141	110.5
	計	708,452	709,583	△1,131	99.8
年 度 末 未 償 還 残 高		8,400,895	8,732,147	△331,252	96.2

当年度は 377,200 千円を借入し、企業債償還金 708,452 千円を償還し、年度末未償還残高は 8,400,895 千円となっている。前年度と比べ 331,252 千円（3.8％）の減となっている。

（3）資 本

資本合計は、3,188,561 千円で、前年度と比べ 251,999 千円の増となっている。当年度純損失 184,515 千円を計上したことにより、資本合計は資本金 3,476,785 千円及び剰余金△288,223 千円の合計 3,188,561 千円となった。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	29 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
流 動 比 率 (%)	82.4	59.8	22.6	61.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	57.7	56.6	1.1	58.6	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	100.8	101.7	△0.9	-	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省調査の平成 28 年度決算概要より、事業別経営指標参照。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ 22.6 ポイント増加し、82.4%となっている。昨年と比較すると好転しているものの、未だ安定的支払能力は有していない。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ 1.1 ポイント増加し、57.7%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ 0.9 ポイント減少し、100.8%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	決算額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	△184,515
減価償却費	790,224
引当金の増減額 (△は減少)	△397
長期前受金戻入額	△359,465
受取利息及び受取配当金	△207
支払利息	168,055
その他の増減額 (△は減少)	11,421
特定収入仮払消費税の調整額	△10,606
小計	414,509
利息及び配当金の受領額	207
利息の支払額	△168,055
合計	246,662
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△320,112
国庫補助金等による収入	116,935
負担金による収入	26,212
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	50,835
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	4,581
合計	△121,549
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金の償還による支出	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	197,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△633,233
その他の企業債による収入	180,000
その他の企業債の償還による支出	△75,219
他会計からの出資による収入	436,514
合計	105,262
資金増加額	230,375
資金期首残高	393,146
資金期末残高	623,540

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失 184,515 千円を計上し、かつ長期前受金戻入額 359,465 千円を生じたが、減価償却費を 790,224 千円計上したことにより、差引き 246,662 千円のプラスとなっている。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金等の受入れが 116,935 千円、受益者負担金等の受入れが 26,212 千円あったが、有形固定資産の取得のため 320,112 千円支出したことから、差引き 121,549 千円のマイナスとなっている。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、企業債等の償還で 708,452 千円の支出があったが、他会計からの出資金 436,514 千円、企業債発行による収入 377,200 千円の収入があったことにより、差引き 105,262 千円のプラスとなっている。

この結果、資金増加額は 230,375 千円のプラスとなり、資金期末残高は 623,540 千円に増加している。

[分析結果]

業務活動によるキャッシュ・フローは 246,662 千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金・負担金が 145,488 千円含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金 436,514 千円の繰入れがあったにもかかわらず、105,262 千円のプラスという状況であり、現状、一般会計に大きく依存した経営体質にあると言える。

(6) 一般会計からの繰入金状況

下水道事業では、一般会計から多額の負担金、補助金、出資金を繰入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費など、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源の補填や汚水処理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	488,996	84.0	497,430	66.5	△8,434	17.5
基準外繰入金	93,006	16.0	250,621	33.5	△157,615	△17.5
合 計	582,002	100.0	748,051	100.0	△166,049	-

前年度は、公共下水道を熊本北部流域下水道へ接続工事に伴い、基準外繰入金が大幅に増加したが、当年度は、汚水処理施設の維持管理等に係る負担金が大きく減額されたことで、基準外繰入金が減額され、前々年度並み（572,509 千円）の金額に戻るかたちになった。

今後も、長期的な収支計画に基づく経営改善を図っていくことにより、基準外繰入金を削減していくことが重要である。

表5

比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	29年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
			増減額	比率
営業収益 A	741,565	720,237	21,328	103.0
下水道使用料	693,604	675,057	18,547	102.7
他会計負担金	17,687	18,863	△1,176	93.8
その他の営業収益	30,274	26,317	3,957	115.0
営業費用 B	1,243,838	1,425,771	△181,933	87.2
管渠費	4,168	69,575	△65,407	6.0
ポンプ場費	43,072	27,185	15,887	158.4
処理場費	325,159	443,512	△118,353	73.3
総係費	81,214	77,186	4,029	105.2
減価償却費	790,224	808,313	△18,089	97.8
営業利益(△営業損失) C(A-B)	△502,273	△705,534	203,261	71.2
営業外収益 D	488,085	646,357	△158,272	75.5
受取利息及び配当金	207	252	△45	82.1
他会計補助金	114,094	139,678	△25,584	81.7
他会計負担金	14,199	138,440	△124,241	10.3
長期前受金戻入	359,465	367,909	△8,444	97.7
雑収益	-	78	△78	皆減
国庫補助金	120	-	120	皆増
営業外費用 E	170,276	203,783	△33,506	83.6
支払利息	168,055	188,814	△20,760	89.0
雑支出	2,222	14,968	△12,747	14.8
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	△184,464	△262,960	78,496	70.1
特別利益 G	-	32	△32	皆減
特別損失 H	52	4,121	△4,070	1.3
過年度損益修正損	52	4,121	△4,070	1.3
その他特別損失	-	-	-	-
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	△184,515	△267,049	82,533	69.1
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金) J	△475,589	△208,540	△267,049	228.1
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金) L(I+J)	△660,104	△475,589	△184,515	138.8

表6

比 較 貸 借

資 産 の 部						
区 分	2 9 年度		前年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	19,513,355	96.5	19,837,046	97.6	△323,690	98.4
有形固定資産	19,012,698	94.0	19,342,454	95.2	△329,756	98.3
土地	624,355	3.1	621,205	3.1	3,150	100.5
建物	700,006	3.5	733,010	3.6	△33,004	95.5
構築物	15,834,775	78.3	16,020,942	78.9	△186,167	98.8
機械及び装置	1,779,149	8.8	1,893,715	9.3	△114,566	94.0
車両及び運搬具	112	0.0	112	0.0	-	100.0
工具器具及び備品	957	0.0	1,275	0.0	△318	75.0
建設仮勘定	73,344	0.4	72,194	0.4	1,149	101.6
無形固定資産	500,658	2.5	494,592	2.4	6,066	101.2
施設利用権	500,658	2.5	494,592	2.4	6,066	101.2
流動資産	707,252	3.5	480,086	2.4	227,166	147.3
現金預金	623,520	3.1	393,146	1.9	230,375	158.6
未収金	83,732	0.4	86,940	0.4	△3,209	96.3
資産合計	20,220,607	100.0	20,317,131	100.0	△96,524	99.5

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	2 9 年 度		前 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	7,701,204	38.1	8,024,289	39.5	△323,085	96.0
企業債	7,701,204	38.1	8,024,289	39.5	△323,085	96.0
流動負債	858,371	4.2	803,306	4.0	55,065	106.9
企業債	699,691	3.5	707,858	3.5	△8,167	106.9
未払金	155,813	0.8	92,178	0.5	63,635	98.8
引当金	2,749	0.0	3,191	0.0	△442	86.1
預り金	118	0.0	79	0.0	39	169.0
一時借入金	-	-	-	-	-	-
繰延収益	8,472,472	41.9	8,552,974	42.1	△80,503	99.1
長期前受金	9,572,225	47.3	9,293,262	45.7	278,962	103.0
長期前受金収益化累計額	△1,099,753	△5.4	△740,288	△3.6	△359,465	148.6
負債合計	17,032,046	84.2	17,380,569	85.5	△348,523	98.0
資本金	3,476,785	17.2	3,040,271	15.0	436,514	114.4
剰余金	△288,223	△1.4	△103,708	△0.5	△184,515	277.9
資本剰余金	371,881	1.8	371,881	1.8	-	100.0
受贈財産評価額	74,751	0.4	74,751	0.4	-	100.0
国庫補助金	297,130	1.5	297,130	1.5	-	100.0
利益剰余金 (△剰余金欠損金)	△660,104	△3.3	△475,589	△2.3	△184,515	138.8
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△660,104	△3.3	△475,589	△2.3	△184,515	138.8
資本合計	3,188,561	15.8	2,936,563	14.5	251,999	108.6
負債・資本合計	20,220,607	100.0	20,317,131	100.0	△96,524	99.5

第3 むすび

1 水道事業

当年度の水道事業の主な業務実績については、給水人口は 60,906 人（前年度比 649 人の増、1.1%増）、年間有収水量は 5,749,298 m^3 （前年度比 81,584 m^3 の増、1.4%増）となっている。

有収率を見ると、前年度の 84.55%に対し、当年度は 84.83%と前年度比 0.28 ポイントとわずかではあるが改善した。平成 25 年度から本市全域で漏水調査を実施し、漏水箇所については、適宜修理を行ってきたことなど地道な努力が有収率の向上に寄与したものと思われる。しかし、これからも配水管の老朽化が進んでいくことが予想されることから、更なる施設の改修に努め、収益性アップと同時に、将来予想される多額の施設更新費用を確保するために、建設改良積立金の積増しに努力していただきたい。

次に、経営成績については、総収益は 781,004 千円（前年度比 9,067 千円の増、1.2%増）、総費用は 572,683 千円（前年度比 6,471 千円の増、1.1%増）であり、当年度純利益は 208,321 千円（前年度比 2,596 千円の増、1.3%増）で、増収増益となっている。純利益の増加は、主として給水人口の増加に伴う水道料金収入の増加、下水道使用料等徴収事務負担金収入の増加によるものである。また、当年度未処分利益剰余金 388,859 千円は、全て建設改良積立金へ積立て、そのうち 180,538 千円は取崩しがされている。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として 1,335,193 千円支出している。一方、資本的収入（税込）は企業債発行や加入金などで 774,956 千円である。この収支不足額 560,236 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,945 千円、過年度分損益勘定留保資金 44,759 千円、当年度損益勘定留保資金 247,995 千円、建設改良積立金の取崩し額 180,538 千円で補填されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は 136.4%で、前年度比 0.1 ポイントの増加、営業収支比率は 143.4%で前年度比 0.4 ポイント減少しているが、依然として 100%を超える高い数値を維持している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、自己資本構成比率が 67.1%、固定資産対長期資本比率も 85.4%で共に良好であり、経営の安全性は比較的高い水準にあるといえる。

資金収支については、58 ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、財務活動による資金収支で企業債の残高が増加傾向にあり、若干懸念されるところであるが、水道事業本来の業務活動によって相応の資金が獲得されており、概ね健全な資金繰り状況である。

2 工業用水道事業

当年度の工業用水道事業の主な業務実績については、給水件数は前年度と同じく 7 社で、年間有収水量は 720,286 m^3 （前年度比 28,847 m^3 の増、4.2%増）となっている。

次に、経営成績については、総収益は 55,943 千円（前年度比 1,046 千円の増、1.9%増）、総費用は 32,904 千円（前年度比 271 千円の増、0.8%増）であり、当年度純利益は、23,039 千円（前年度比 775 千円の増、3.5%増）で増収増益となっている。純利益が増加した原因

は、年間有収水量の増加による給水収益が増えたことである。なお、当年度未処分利益剰余金 23,039 千円は、全て建設改良積立金への積立てが予定されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は 170.0%で前年度比 1.8 ポイントの増、営業収支比率は 120.4%で前年度比 2.5 ポイントの増といずれも上昇し、100%超を維持している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、自己資本構成比率が 99.6%、固定資産対長期資本比率も 38.4%で共に良好であり、経営の安定性は極めて高い水準にあるといえる。

資金収支については、69 ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、工業用水道事業本来の業務活動によって、相応の資金が獲得されており、かつ、企業債も現在無借金であり、健全な資金繰り状況を維持している。今後も、営業収益の向上を図りながら内部留保の充実に努めていただきたい。

3 下水道事業

当年度の下水道事業の主な業務実績については、水洗化人口は 58,468 人（前年度比 621 人の増、1.1%増）、水洗化率は 95.82%（前年度比 0.14 ポイントの減）年間有収水量は 6,384,515 m³（前年度比 183,889 m³の増、3.0%増）となっている。

当年度は下水道事業及び農業集落排水事業について、地方公営企業法の全部を適用した 3 回目の決算となった。経営成績については、総収益 1,229,650 千円（前年度比 136,976 千円の減、10.0%減）、総費用 1,414,166 千円（前年度比 219,509 千円の減、13.4%減）で、差引き 184,515 千円の純損失が生じた。これで 3 期連続の赤字となった。純損失は前年度に比べ 82,533 千円減少したが、赤字となった主な要因は、一般会計負担金の基準外繰入金が減少したことなどによるものである。

一方、収益の内容をみると、「長期前受金戻入」{償却資産の財源である長期前受金（受贈、補助金など）を減価償却に合わせ、耐用年数の期間に亘って各年度に収益として計上するものであるが、現金収入はない。} が 359,465 千円、一般会計からの補助金・負担金として合計 145,980 千円の繰入などもあるが、総費用を全て賄えるだけの収益力はない。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として 1,054,173 千円支出している。一方、資本的収入（税込）は企業債発行や出資金などで 940,406 千円（翌年度繰越分の建設改良費 16,850 千円を除く）である。この収支不足額 113,766 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,609 千円、繰越工事資金 45,633 千円、現年度分損益勘定留保資金 42,525 千円で補填されている

この結果、総収支比率や営業収支比率などは、収益よりも費用の方が多いことから、100%を下回る低水準となっている。また、財務比率についても、自己資本構成比率は 57.7%、固定資産対長期資本比率は 100.8%であり、経営の安定性は高いとは言えない状況にある。

資金収支については、83 ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、業務活動による純損失が前年度より 82,534 千円減額し、財務活動による一時借入金の償還による支出がなくなったことなどもあり、資金期首残高と比較し、230,375 千円増加した。また、上記のとおり、業務活動による収入には一般会計からの繰入が 145,488 千円、財務活動による収

入にも一般会計からの出資金 436,514 千円、合計 582,002 千円の繰入金収入が含まれている。

このような現状を踏まえると、依然として当市下水道事業は一般会計に大きく依存した厳しい経営状況にあるといえる。公営企業は本来、独立採算が原則となっているので、次年度以降は、この一般会計繰入金のうち、主として不足財源の補填に充当されている基準外繰入金を徐々に削減していくことが重要な課題になってくるものと思われる。

老朽化した設備の改良更新、施設の耐震化、局地的豪雨時の浸水対策などを計画的に進めていくためには、多額の資金が必要となる。そのため、今後とも料金改定を含めた収益性の向上は勿論のこと、適正な設備投資や経営の効率化による経費削減に取り組むことによって、経営基盤の強化に向けて更なる努力をされるよう要望する。